

施策の概要(P.L.A.N)				主管課	健康推進課	
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして			関係課	政策課、保険年金課、学務課	
No. 施策名	9-1 健康づくり					
施策の分野	1 健康の維持・増進	2 保健・予防体制の充実	3 関係機関との連携	4 食育の推進	5	
施策の展開 <長期総合計画P16>	心身ともに健康であるために、市民自身の健康づくりとともに、地域の医療機関との連携や相談のためのネットワークを充実させ、だれもが健康で快適な生き方ができるように支援します。					

施策の成果指標と実績(D.O)									
			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	がん検診の受診率	目標	%	—	15.0	16.5	18.0	18.0
			実績	%	13.6	13.3	12.5	12.4	11.6
			進捗率	%	—	73.9%	69.4%	68.9%	64.4%
	②	乳児家庭全戸訪問実施率	目標	%	—	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	%	96.6	97.9	97.9	98.7	95.6
			達成率	%	—	97.9%	97.9%	98.7%	95.6%
	③	妊娠届出者に対する面接を行った割合	目標	%	—	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	%	—	80.0	89.4	98.4	94.5
			達成率	%	—	80.0%	89.4%	98.4%	94.5%
	④	特定健康診査実施率(決算値)	目標	%	—	48.0	50.0	52.0	54.0
			実績	%	46.0	46.3	48.6	47.2	45.5
			進捗率	%	—	85.7%	90.0%	87.4%	84.3%

施策内事業の集計		単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計		千円	2,822,995	2,849,579	2,889,306	2,996,574	3,440,594
事業費		千円	2,166,223	2,186,237	2,256,901	2,373,002	2,841,509
人件費		千円	656,772	663,343	632,405	623,572	599,085

施策の成果についての総括(C.H.E.C.K)			
成果	目標達成度合い	未達成	理由
	<p>◆がん検診の実施に当たって、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、検診日程の延期や定員制を設ける等、感染症対策を講じながら実施しました。</p> <p>◆乳児家庭全戸訪問事業は、新型コロナウイルス感染拡大時は、感染の不安から訪問実施できない家庭も多くありましたが、訪問に代えて電話相談で対応するなど、家庭の状況確認をすることで、保護者の育児不安解消に努めました。</p> <p>◆妊娠届出者に対する面接は、新型コロナウイルス感染拡大時、予約制で実施していましたが、感染不安などにより、実施率が下がったことから、11月からオンラインによる面接を開始し、安心して面接を受けることができる体制を構築しました。</p> <p>◆令和2年度に子育て世代包括支援センター事業を開始し、産後ケアを増やすことで、支援充実に努めました。</p> <p>◆こだいら健康ポイント事業を実施し、参加者の健康意識の向上に寄与しました。</p> <p>◆特定健康診査の受診時に、大腸がん検診、肝炎ウイルス検診及び前立腺がん検診を同時に実施することにより、市民への受診を促すとともに利便性向上を図りました。</p>		
課題	<p>◆がん検診や特定健康診査の受診率向上のため、定期的及び継続的に検(健)診を受診することの重要性を市民へ周知するとともに、より一層の意識啓発を図っていく必要があります。</p> <p>◆新型コロナウイルス感染拡大時における乳児家庭全戸訪問事業や妊婦面談などにおいては、感染を不安に思う方も多いため、引き続き安心して相談してもらえるような体制を工夫する必要があります。</p>		

施策の方向性(A.C.T.I.O.N)										
事務事業の動向	拡大	3 本	維持	33 本	改善	0 本	縮小	1 本	廃止	1 本
施策の方向性	<p>◆予防接種制度の見直しに的確に対応し、接種の実施主体として、引き続き小平市医師会等と連携協力していきます。また、予防接種を適正かつ効率的に実施するとともに、安全性及び有効性に関する正しい情報を市民に提供していきます。</p> <p>◆妊娠前からの切れ目ない支援を行うため、子育て世代包括支援センター事業を開始し、保健師等による妊婦面接、産前産後サポート事業、産後ケア事業を実施して、妊娠、出産、子育てでの多角的な相談と支援を充実させることで、母子保健事業と連携しながら、母子の健康づくりを推進します。また、多胎児に対して、母子保健事業移動時の経費補助や、家事育児支援、ピアサポート事業の充実を図ります。</p> <p>◆乳児家庭全戸訪問事業は、今後も新生児・産婦訪問事業と合わせて実施することで、保健師・委託助産師による訪問を全家庭に実施し、虐待予防に関する活動を行います。</p> <p>◆成人期の事業では、こだいら健康増進プランに基づいた事業や、ロコモティブシンドローム予防に良い「こだ健体操」を継続して実施することで市民の健康意識向上や健康づくりに努めます。</p> <p>◆こだいら健康ポイント事業の参加者を増やすことで、市民の健康意識の向上を図るとともに、楽しみながら継続できる仕組みづくりに努めます。また、介護予防ボランティアポイントと事業を統合して充実を図るほか、スマートフォンで参加できる仕組み(アプリ化)の導入等を行います。</p>									

令和2年度事務事業評価結果一覧

「\*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和3年度 の動向	施策の 分野
1	健康推進課	健康センターの管理運営事業	165,279	153,485	11,794	維持	1
2	健康推進課	保健衛生促進・啓発事業	759,088	746,347	12,742	維持	3
3	健康推進課	難病等関係事務事業	16,334	1,103	15,231	維持	1
4	健康推進課	予防接種事業	710,390	703,961	6,429	拡大	2
5	健康推進課	予防接種事業〔任意接種〕	3,709	2,726	983	維持	2
6	健康推進課	健康診査等事業	79,056	69,375	9,681	維持	2
7	健康推進課	がん検診事業	101,640	86,590	15,050	維持	2
8	健康推進課	応急診療(医科・歯科)事業	61,848	59,730	2,118	維持	1
9	健康推進課	成人歯科健診事業	14,003	11,431	2,571	維持	2
10	健康推進課	歯科医療連携推進事業	1,283	1,056	227	維持	3
11	健康推進課	母子健康手帳交付事業	2,745	894	1,851	維持	2
12	健康推進課	親子教室事業	8,175	1,217	6,958	維持	1
13	健康推進課	乳幼児の心理発達相談事業	11,479	4,521	6,958	維持	1
14	健康推進課	妊産婦健康診査等事業	92,260	91,525	735	維持	2
15	健康推進課	1歳6か月児健康診査(一般・精密)事業	14,283	6,505	7,777	維持	2
16	健康推進課	1歳6か月児歯科健康診査事業	3,813	3,447	366	維持	2
17	健康推進課	健康教室事業	26,547	9,392	17,155	拡大	1
18	健康推進課	家庭訪問指導事業	24,540	112	24,428	維持	1
19	健康推進課	新生児・妊産婦訪問指導事業	20,351	13,557	6,794	維持	2
20	健康推進課	乳児健康診査等事業	33,851	26,073	7,777	維持	2
21	健康推進課	3歳児健康診査(一般・精密)事業	14,714	6,937	7,777	維持	2
22	健康推進課	ハローベビークラス事業	7,396	1,724	5,672	維持	2
23	健康推進課	乳幼児歯科相談事業	7,953	6,907	1,046	維持	2
24	健康推進課	乳幼児発達健康診査事業	5,091	1,095	3,996	維持	2
25	健康推進課	3歳児歯科健康診査事業	3,163	2,797	366	維持	2
26	健康推進課	食を通じた健康づくり推進事業	6,388	2,607	3,782	維持	4
27	健康推進課	親と子のメンタル相談事業	7,890	897	6,994	維持	2
28	健康推進課	子育て世代包括支援センター事業	54,152	46,437	7,714	拡大	2
29	学務課	小学校保健(各種検診・検査等)事業	94,299	88,249	6,050	維持	2
30	学務課	中学校保健(各種検診・検査等)事業	41,211	38,186	3,025	維持	2
31	学務課	小学校給食運営事業	844,689	469,315	375,374	維持	4
32	学務課	中学校給食運営事業	201,135	182,228	18,908	縮小	4
33	政策課	行政運営の企画・研究・調査事業〔子育て応援サイトの管理運営支援〕	1,839	1,083	756	廃止	2
34	保険年金課	* 国民健康保険事業				維持	1
35	保険年金課	* 趣旨普及事業				維持	2
36	保険年金課	* 特定健康診査・特定保健指導事業				維持	1
37	保険年金課	* 保健事業(国民健康保険分)				維持	1
38	保険年金課	* 保健事業(後期高齢者医療制度分)				維持	1
合計			3,440,594	2,841,509	599,085		

事務事業評価票

事務事業コード	040501	会計	一般	予算科目	4-1-1	事業名 健康センターの管理運営事業					
担当課	健康推進課		事業開始年度	平成2年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	市のみ実施
目的	各種健（検）診、健康相談、予防接種等の会場とし、市民の健康を維持、増進する事業を効率的に提供する。										
対象	市民									対象数	195,207人
令和2年度の事業内容	ハローベビークラス、乳幼児健診、育児相談、親子教室、予防接種（BCG）、特定保健指導、がん検診、健康教室、健康相談、応急診療等の事業に利用した。										
財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
総コスト(千円)	90,569	145,541		165,279		① センター内 延べ事業 回数	目標値	1,788	1,758	1,404	おおむね達成
経費	事業費	78,892		133,666			実績値		1,758	1,755	
	人件費	11,677		11,875		(単位) 回		達成率	98.3%	99.8%	98.1%
財源	国都支出金	13,255		29,014		② 単位あたり コスト	千円	52	83	120	効率性
	その他	2		44,101			増減率		—	61.0%	44.7%
	一般財源	77,312		72,426		令和3年度の 予算・事業		維持			
職員・再任用(人)	1.55	0.02	1.55	0.02	1.55	0.02					

事務事業コード	040504	会計	一般	予算科目	4-1-1	事業名 保健衛生促進・啓発事業					
担当課	健康推進課		事業開始年度	平成14年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	市のみ実施
目的	健康づくりに積極的に取り組む意識の醸成を図りながら、健康に関する知識を習得してもらう。										
対象	市民									対象数	195,207人
令和2年度の事業内容	例年実施している「かかりつけ薬局」の普及・啓発等のための「薬事相談会」及び薬物乱用防止キャンペーンについて、新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年度は全て中止した。公立昭和病院の構成市として539,085,000円の内訳金、新型コロナウイルス支援金として179,695,000円を負担。市内の介護老人保健施設等を整備する社会福祉法人黎明会けやきの郷に対し22,441,030円を補助。こだいら健康ガイドの作成。骨髄移植ドナー支援事業を実施。										
財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
総コスト(千円)	597,779	595,804		759,088		① 事業開催 日数	目標値	8	8	8	未達成
経費	事業費	585,165		582,975			実績値		8	7	
	人件費	12,614		12,829		(単位) 日		達成率	100.0%	87.5%	0.0%
財源	国都支出金	7,505		6,174		② 単位あたり コスト	千円	* 518	* 586	—	効率性
	その他	0		22,000			増減率		—	13.2%	—
	一般財源	590,274		589,630		令和3年度の 予算・事業		維持			
職員・再任用(人)	1.68	0.01	1.68	0.01	1.68	0.01					

事務事業コード	040505	会計	一般	予算科目	4-1-1	事業名 難病等関係事務事業					
担当課	健康推進課		事業開始年度	平成16年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	国・都でも実施
目的	医療費助成を行い、負担の軽減を図る。										
対象	難病等に該当する市民									対象数	195,207人
令和2年度の事業内容	難病医療費等助成、小児慢性疾患医療費助成、大気汚染健康障害者医療費助成などの東京都医療費等助成に関する新規申請、更新申請、変更申請等の受付業務を行った。										
財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
総コスト(千円)	16,597	16,599		16,334		① 申請受付等 実績	目標値	4,100	4,100	2,100	達成
経費	事業費	1,506		1,263			実績値		4,359	4,074	
	人件費	15,091		15,336		(単位) 件		達成率	106.3%	99.4%	111.0%
財源	国都支出金	1,506		1,263		② 単位あたり コスト	千円	4	4	7	効率性
	その他	0		0			増減率		—	7.0%	72.1%
	一般財源	15,091		15,336		令和3年度の 予算・事業		維持			
職員・再任用(人)	1.91	0.22	1.91	0.22	1.91	0.22					

## 事 務 事 業 評 価 票

4	事務事業コード	040506-1	会計	一般	予算科目	4-1-2	事業名 予防接種事業						
	担当課	健康推進課		事業開始年度	昭和23年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	感染予防、症状の軽減、病気の蔓延防止のため、予防接種を行い、公衆衛生の向上を図る。											
	対象	接種対象年齢の市民							対象数 93,308人				
	令和2年度の事業内容	予防接種法に基づき、定期予防接種を実施した。市内医療機関のほか、近隣12市と相互乗り入れをしている。BCG予防接種については、公益財団法人結核予防会複十字病院に委託し、健康センターで集団接種を年間24回実施した。実施に際しては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、月齢に基づいて受付時間の変更等の対策を講じた。令和2年度定期予防接種人員70,442人											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	480,629	484,276	710,390	① 接種 延べ人数	目標値	61,103	65,265	67,310	達成			
	経費	事業費	474,265	477,803		703,961	実績値	61,356	60,439				70,442
		人件費	6,364	6,473	6,429	(単位) 人	達成率	100.4%	92.6%	104.7%			
	財源	国都支出金	25,231	35,437	249,307	② 単位あたり コスト	千円	8	8	10	効率性		
その他		0	0	0	増減率		—	2.3%	25.9%	下がった			
	一般財源	455,398	448,839	461,082	令和3年度の 予算・事業		拡大		新型コロナウイルスワクチン接種体制確保 事業等に伴う増				
職員・再任用(人)	0.85	0.00	0.85	0.00	0.85	0.00							

5	事務事業コード	040506-2	会計	一般	予算科目	4-1-2	事業名 予防接種事業〔任意接種〕						
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成21年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	感染予防、症状の軽減、病気の蔓延防止のため、予防接種を行い、公衆衛生の向上を図る。											
	対象	接種対象年齢の市民							対象数 162,855人				
	令和2年度の事業内容	19歳以上の市民で、①妊娠を予定又は希望している女性、②①の同居者、③妊婦の同居者を対象に、風しんの抗体検査及び予防接種の費用を助成した。※風しん第5期対象者は乗換え接種の場合のみ											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	10,669	17,741	3,709	① 接種 延べ人数	目標値	440	1,500	300	達成			
	経費	事業費	9,696	16,751		2,726	実績値	1,702	760				466
		人件費	973	990	983	(単位) 人	達成率	386.8%	50.7%	155.3%			
	財源	国都支出金	4,507	4,726	1,288	② 単位あたり コスト	千円	6	23	8	効率性		
その他		0	0	0	増減率		—	272.4%	-65.9%	上がった			
	一般財源	6,162	13,015	2,421	令和3年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.13	0.00	0.13	0.00	0.13	0.00							

6	事務事業コード	040510	会計	一般	予算科目	4-1-2	事業名 健康診査等事業						
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成20年		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務なし)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	生活習慣病を予防するとともに、早期発見、早期治療につなげる。											
	対象	25歳以上40歳未満の市民、40歳以上の生活保護受給者等及び骨粗しょう症検診対象年齢の市民							対象数 46,231人				
	令和2年度の事業内容	小平市、国分寺市、東村山市、東大和市の指定医療機関において、生活習慣病の予防及び早期発見を目的として健康診査を行った。また、健康センターにおいて、骨粗しょう症検診を6日(内2日は振替)実施した。 令和2年度健康診査受診者数：920人 骨粗しょう症検診受診者数：462人											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	82,804	81,489	79,056	① 受診者数	目標値	1,770	1,790	1,790	おおむね達成			
	経費	事業費	73,221	71,742		69,375	実績値	1,631	1,535				1,382
		人件費	9,583	9,747	9,681	(単位) 人	達成率	92.1%	85.8%	77.2%			
	財源	国都支出金	15,630	15,459	14,999	② 単位あたり コスト	千円	51	53	57	効率性		
その他		5,037	4,640	4,931	増減率		—	4.6%	7.8%	下がった			
	一般財源	62,137	61,390	59,126	令和3年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	1.28	0.00	1.28	0.00	1.28	0.00							

事業事業評価票

事務事業コード	040512	会計	一般	予算科目	4-1-2	事業名	がん検診事業				
担当課	健康推進課		事業開始年度	昭和44年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務なし)〔主体の多様性〕市のみ実施	
目的	がんを早期に発見することによりがん疾患の死亡率を低下させる。										
対象	各検診対象となっている市民								対象数	142,830人	
令和2年度の事業内容	胃がん・大腸がん・乳がん・子宮頸がん・肺がん検診を実施した。本年度は、「新たなステージに入ったがん検診推進事業」として、一定年齢の女性市民に乳がん検診と子宮頸がん検診の無料クーポン券の配布や受診勧奨を行った。また、61歳市民に胸部健診の勧奨を行った。										
財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
総コスト(千円)	112,400	116,202		101,640		① 受診者数	目標値	31,261	29,973	29,953	おおむね達成
経費	事業費	97,501		101,049			実績値	30,047	29,667	25,018	
	人件費	14,899		15,154		(単位) 人	達成率	96.1%	99.0%	83.5%	
財源	国都支出金	840		839		② 単位あたり コスト	千円	4	4	4	効率性
	その他	2,000		2,000			増減率	—	4.7%	3.7%	変わらず
一般財源	109,560		113,363		98,882		令和3年度の 予算・事業		維持		
職員・再任用(人)	1.99	0.00	1.99	0.00	1.99	0.00					

事務事業コード	040518	会計	一般	予算科目	4-1-2	事業名	応急診療(医科・歯科)事業 *メイン(サブ施策はNo.8-1)				
担当課	健康推進課		事業開始年度	昭和48年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕民間でも実施	
目的	休日の昼間及び準夜間、平日の準夜間において初期救急医療を提供する。										
対象	休日の昼間及び準夜間、平日の準夜間の急患								対象数	195,207人	
令和2年度の事業内容	・休日応急(医科・歯科)診療事業 健康センター、市内歯科医院で応急診療を実施。 小児科・内科：9時～17時(健康センター) 歯科：9時～17時(1か所) 令和2年度受診者数：1,345人 ・準夜応急診療事業(祝日、年末年始を含む月曜～日曜の19時30分～22時30分に小児科・内科の応急診療)を小平市医師会に委託し、健康センターにおいて実施。令和2年度受診者数：1,071人										
財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
総コスト(千円)	60,970	63,078		61,848		① 実施日数	目標値	365	366	365	達成
経費	事業費	58,873		60,945			実績値	365	365	365	
	人件費	2,096		2,132		(単位) 日	達成率	100.0%	99.7%	100.0%	
財源	国都支出金	16,228		16,226		② 単位あたり コスト	千円	167	173	169	効率性
	その他	0		0			増減率	—	3.5%	-1.9%	変わらず
一般財源	44,742		46,852		45,620		令和3年度の 予算・事業		維持		
職員・再任用(人)	0.28	0.00	0.28	0.00	0.28	0.00					

事務事業コード	040524	会計	一般	予算科目	4-1-2	事業名	成人歯科健診事業				
担当課	健康推進課		事業開始年度	平成5年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務あり)〔主体の多様性〕民間でも実施	
目的	成人の口腔疾患を早期発見することにより心身の健康増進を図る。										
対象	20歳以上の市民								対象数	160,722人	
令和2年度の事業内容	20歳以上の市民を対象に、歯の検査・歯周病検査・指導を行った。東京都小平市歯科医師会に委託して、市内歯科医院で実施した。また、20歳市民に勧奨を行った。 令和2年度疾患発見者数1,475人										
財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
総コスト(千円)	13,535	13,303		14,003		① 受診者数	目標値	1,800	1,800	1,800	おおむね達成
経費	事業費	10,990		10,714			実績値	1,716	1,711	1,700	
	人件費	2,546		2,589		(単位) 人	達成率	95.3%	95.1%	94.4%	
財源	国都支出金	3,099		3,772		② 単位あたり コスト	千円	8	8	8	効率性
	その他	338		336			増減率	—	-1.4%	5.9%	下がった
一般財源	10,098		9,195		9,887		令和3年度の 予算・事業		維持		
職員・再任用(人)	0.34	0.00	0.34	0.00	0.34	0.00					

## 事務事業評価票

10	事務事業コード	040528	会計	一般	予算科目	4-1-2	事業名	歯科医療連携推進事業				
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成14年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	障がい者や在宅要介護者等が地域に必要な歯科医療サービスの提供が受けられる体制づくりを図る。										
	対象	障がい者及び在宅要介護者等									対象数	
	令和2年度の事業内容	病気、障がい、介護等によりかかりつけ歯科医を探すことが困難な市民を対象に、東京都小平市歯科医師会と連携し、歯科医院の紹介を行った。令和2年度 かかりつけ歯科医の延べ紹介件数9件。内訳：訪問診療5件、通院3件（障がい者3人、要介護者5人、有病者8人）、専門歯科医療機関への紹介1件										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	1,261	1,275	1,283	① かかりつけ 歯科医紹介 件数	目標値	20	20	20	未達成		
	経費	事業費	1,037	1,046		1,056	実績値	11	18		9	
		人件費	225	228	227	(単位) 件	達成率	55.0%	90.0%		45.0%	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	115	71	143	効率性	
	その他	0	0	0	増減率		—	-38.2%	101.3%	下がった		
	一般財源	1,261	1,275	1,283	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.03	0.00	0.03	0.00	0.03	0.00						

11	事務事業コード	040529	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	母子健康手帳交付事業				
	担当課	健康推進課		事業開始年度			[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	母子の健康管理を行う。										
	対象	妊娠の届出をした人									対象数	1,280人
	令和2年度の事業内容	妊娠届出のあった者に母子健康手帳を交付。必要に応じて面接、電話等による健康相談を実施し、母子の健康管理を行った。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	2,726	3,267	2,745	① 交付 延べ人数	目標値	1,583	1,560	1,319	達成		
	経費	事業費	893	1,404		894	実績値	1,583	1,560		1,319	
		人件費	1,833	1,864	1,851	(単位) 人	達成率	100.0%	100.0%		100.0%	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	2	2	2	効率性	
	その他	0	0	0	増減率		—	21.6%	-0.6%	変わらず		
	一般財源	2,726	3,267	2,745	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.24	0.01	0.24	0.01	0.24	0.01						

12	事務事業コード	040531	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	親子教室事業				
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成14年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	育児、栄養、歯科などに関する知識を習得するとともに育児不安の解消を図る。										
	対象	生後4か月～4歳未満の乳幼児とその保護者									対象数	5,841人
	令和2年度の事業内容	乳幼児とその保護者を対象に、身体計測と保健・栄養・歯科などの個別相談を年9回実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、5月は中止とした。また、令和元年までは自由来所のところ、感染拡大防止対策のために、予約制で人数制限を設けて、個別対応の方法に変更して実施した。令和2年度延べ参加者数：378人										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	7,462	7,352	8,175	① 実施回数	目標値	11	10	10	おおむね達成		
	経費	事業費	1,323	1,107		1,217	実績値	11	9		9	
		人件費	6,139	6,244	6,958	(単位) 回	達成率	100.0%	90.0%		90.0%	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	678	817	908	効率性	
	その他	0	0	0	増減率		—	20.4%	11.2%	下がった		
	一般財源	7,462	7,352	8,175	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.82	0.00	0.82	0.00	0.92	0.00						

事 務 事 業 評 価 票

13	事務事業コード	040533	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名 乳幼児の心理発達相談事業						
	担当課	健康推進課		事業開始年度	昭和60年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	乳幼児の成長発達を支援し、保護者の不安を軽減する。											
	対象	心理発達面の経過観察が必要とされる乳幼児とその保護者								対象数			10,308人
	令和2年度の事業内容	乳幼児の発達の遅れの経過観察と関わり方の助言・育児不安の対応のため、心理相談員による個別相談を年49回実施。また、集団指導が適切と判断された母子に年39回グループ指導を行った。 令和2年度相談・指導を受けた延べ人数：944人											
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	10,865	10,895		11,479		① 実施回数	目標値	88	88	88	達成	
	経費	事業費	4,651		4,521			実績値	88	84	88		
		人件費	6,244		6,958		(単位)	回	達成率	100.0%	95.5%	100.0%	
	財源	国都支出金	2,168		2,241		② 単位あたり コスト	千円	123	130	130	効率性 変わらず	
その他		0		0		増減率		—	5.1%	0.6%			
	一般財源	8,727		9,238		令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.82	0.00	0.82	0.00	0.92	0.00							

14	事務事業コード	040535	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名 妊産婦健康診査等事業						
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成9年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 民間でも実施		
	目的	妊婦の健康状態を把握することで、妊産婦及び乳児の死亡率の低下、流早死産の防止を図る。											
	対象	妊産婦(市民)								対象数			1,511人
	令和2年度の事業内容	妊婦健康診査受診者へ助成を行った。(延人数) 令和2年度受診票使用者数(1回目)：1,263人、受診票使用者数(2~14回目)：12,649人 超音波検査受診票使用者数：1,141人、子宮頸がん検診受診票使用者数：1,243人、 助産所・都外医療機関受診者：1,628人											
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	118,666	115,399		92,260		① 受診 延べ人数	目標値	19,000	19,000	19,000	おおむね達成	
	経費	事業費	114,658		91,525			実績値	21,356	20,660	17,924		
		人件費	741		735		(単位)	人	達成率	112.4%	108.7%	94.3%	
	財源	国都支出金	0		0		② 単位あたり コスト	千円	* 6	* 6	* 5	効率性 上がった	
その他		0		0		増減率		—	0.5%	-8.0%			
	一般財源	115,399		92,260		令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.05	0.10	0.05	0.10	0.05	0.10							

15	事務事業コード	040536	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名 1歳6か月児健康診査(一般・精密)事業						
	担当課	健康推進課		事業開始年度	昭和53年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	幼児の疾病の早期発見と保護者の育児不安を軽減する。											
	対象	1歳6か月~2歳未満児								対象数			1,475人
	令和2年度の事業内容	対象者への個別通知、市報掲載により年22回実施した。内容は身体計測、小児科診察、育児講座(栄養)、個別相談。未受診者へは受診勧奨の通知、電話、訪問を行い、健康状態や育児状況の把握に努めた。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、健診を2回中止とした。 令和2年度受診者数：1,457人 受診率：98.8% 未受診者の状態把握率：94.4%											
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	13,350	13,438		14,283		① 実施回数	目標値	24	24	24	おおむね達成	
	経費	事業費	6,369		6,505			実績値	24	23	22		
		人件費	7,069		7,777		(単位)	回	達成率	100.0%	95.8%	91.7%	
	財源	国都支出金	0		0		② 単位あたり コスト	千円	556	584	649	効率性 下がった	
その他		0		0		増減率		—	5.0%	11.1%			
	一般財源	13,438		14,283		令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.90	0.06	0.90	0.06	1.00	0.06							

## 事務事業評価票

16	事務事業コード	040537	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	1歳6か月児歯科健康診査事業				
	担当課	健康推進課		事業開始年度	昭和53年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	正しい口腔衛生の知識と技術を獲得し、口腔の健全な発達とむし歯予防を図る。										
	対象	1歳6か月～2歳未満児								対象数	1,475人	
	令和2年度の事業内容	対象者への個別通知、市報掲載により年22回実施した。内容は歯科診察、育児講座(歯科)、個別指導。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、健診を2回中止とした。 令和2年度受診者数：1,456人 受診率：98.7%										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	4,079	3,971	3,813	① 実施回数	目標値	24	24	24	おおむね達成		
	経費	事業費	3,714	3,603		3,447	実績値	24	23		22	
		人件費	365	368	366	(単位)	回	達成率	100.0%	95.8%	91.7%	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	170	173	173	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	1.6%	0.4%	変わらず		
	一般財源	4,079	3,971	3,813	令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.02	0.06	0.02	0.06	0.02	0.06						

17	事務事業コード	040540	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	健康教室事業				
	担当課	健康推進課		事業開始年度	昭和58年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	民間でも実施
	目的	自らの健康状態を把握し、主体的に健康づくりを実践・継続できるよう支援する。										
	対象	主に20歳以上の市民								対象数	195,207人	
	令和2年度の事業内容	健康教育事業(12事業：43回延べ1,258人)、健康相談事業(3事業：144回延べ2,380人)を実施した。健康教育事業の中で、小平市地域健康づくり推進員向けにこた健体操の研修会(3回延べ46人)を実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、健康ポイント事業測定会および健康教室を22回中止した。教室以外での健康づくりの普及啓発として、こた健体操や子育て世代向けパンフレットの充実、市ホームページでの健康づくり情報掲載、健康づくりコーナーの充実などを行った。こた健健康ポイント事業については、感染症の対策を行いながら実施した。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	22,496	22,707	26,547	① 実施回数	目標値	430	430	240	おおむね達成		
	経費	事業費	5,509	5,433		9,392	実績値	498	457		187	
		人件費	16,987	17,273	17,155	(単位)	回	達成率	115.8%	106.3%	77.9%	
	財源	国都支出金	3,669	3,223	3,009	② 単位あたり コスト	千円	* 45	* 50	* 117	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	10.0%	135.2%	下がった		
	一般財源	18,827	19,484	23,538	令和3年度の 予算・事業		拡大		健康ポイント事業のリニューアル			
職員・再任用(人)	2.24	0.06	2.24	0.06	2.24	0.06						

18	事務事業コード	040541	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	家庭訪問指導事業				
	担当課	健康推進課		事業開始年度	昭和33年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	心身の健康に関する不安を解消し、健康的な生活習慣等を身につける。										
	対象	市民								対象数	195,207人	
	令和2年度の事業内容	保健師が必要に応じて家庭訪問・面接相談・電話相談・関係機関連絡等(地区活動)による健康に関する助言・指導を行った。妊娠届出時面接や、乳児家庭全戸訪問事業の支援として、特定妊婦や要支援家庭に対する養育支援訪問事業も行った。 令和2年度地区活動延べ件数：8,235件										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	22,778	23,165	24,540	① 地区活動 延べ時間数	目標値	4,900	4,900	4,900	達成		
	経費	事業費	92	91		112	実績値	7,368	8,464		7,046	
		人件費	22,686	23,073	24,428	(単位)	時間	達成率	150.4%	172.7%	143.8%	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	3	3	3	効率性	
その他		50	50	5	増減率		—	-11.5%	27.3%	下がった		
	一般財源	22,728	23,115	24,536	令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	3.03	0.00	3.03	0.00	3.23	0.00						

事業事業評価票

19	事務事業コード	040547	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	新生児・妊産婦訪問指導事業				
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成9年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	妊産婦及び新生児の疾病や異常の早期発見、育児不安の解消を図る。										
	対象	若年・高年の妊婦、産婦、新生児、乳幼児健診未受診者、乳児家庭全戸訪問対象者							対象数	2,630人		
	令和2年度の事業内容	19歳以下及び37歳以上の妊婦、産婦、新生児、乳幼児健康診査未受診者に対して、発育・発達・栄養・生活環境・疾病予防等について家庭訪問や電話により指導・助言を行った。平成20年度から生後4か月まで乳児家庭全戸訪問事業を併せて実施しており、平成21年7月から産後うつ病質問票を導入している。平成31年4月から新生児聴覚検査費の助成を開始した。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	18,509	21,265	20,351	① 訪問・電話相談 延べ件数	目標値	3,800	3,800	3,800	おおむね達成		
	経費	事業費	11,780	14,424		13,557	実績値	3,280	3,311			3,447
		人件費	6,729	6,841	6,794	(単位) 件	達成率	86.3%	87.1%	90.7%		
	財源	国都支出金	9,081	9,373	9,455	② 単位あたり コスト	千円	6	6	6	効率性	
その他		1,000	1,000	1,000	増減率		—	13.8%	-8.1%	上がった		
	一般財源	8,428	10,892	9,896	令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.87	0.06	0.87	0.06	0.87	0.06						

20	事務事業コード	040549	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	乳児健康診査等事業				
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成9年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	疾病・異常の早期発見及び保護者の育児不安を解消し、乳児の健全な育成を図る。										
	対象	3~4・6~7・9~10か月児と、健診の結果、要経過観察と判断された乳幼児							対象数	1,551人		
	令和2年度の事業内容	対象者へ個別通知し、3~4か月児に対し身体測定、医師による診察など年22回実施。未受診者へは受診勧奨通知をし、健康状態や育児状況の把握に努めた。6~7か月、9~10か月児に対しては医療機関に委託して健康診査を実施。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、健診を2回中止とし、対象者に対して個別健診を実施した。また、健診の結果、要経過観察と判断された乳幼児に対して健診を実施。令和2年度3~4か月児健診受診者数：1,503人 受診率：96.9% 未受診者の状態把握率：100%										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	33,808	34,250	33,851	① 実施回数	目標値	24	24	24	おおむね達成		
	経費	事業費	26,854	27,181		26,073	実績値	24	22			22
		人件費	6,954	7,069	7,777	(単位) 回	達成率	100.0%	91.7%	91.7%		
	財源	国都支出金	0	0	1,066	② 単位あたり コスト	千円	* 474	* 520	* 562	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	9.7%	7.9%	下がった		
	一般財源	33,808	34,250	32,785	令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.90	0.06	0.90	0.06	1.00	0.06						

21	事務事業コード	040551	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	3歳児健康診査(一般・精密)事業				
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成9年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	疾病・異常の早期発見及び保護者の育児不安を軽減し、幼児の健全な育成を図る。										
	対象	3歳~4歳未満児							対象数	1,312人		
	令和2年度の事業内容	対象者への個別通知・市報掲載により年18回実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため6回健診を中止とした。診査の内容は身体計測・診察(小児科)。未受診者へは受診勧奨の通知・電話・訪問を行い、健康状態や育児状況の把握に努めた。令和2年度受診者数：1,188人 受診率90.5% 未受診者の状態把握率：97.0%										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	14,057	13,727	14,714	① 実施回数	目標値	24	24	24	おおむね達成		
	経費	事業費	7,103	6,658		6,937	実績値	24	22			18
		人件費	6,954	7,069	7,777	(単位) 回	達成率	100.0%	91.7%	75.0%		
	財源	国都支出金	1,046	1,074	1,082	② 単位あたり コスト	千円	586	624	817	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	6.5%	31.0%	下がった		
	一般財源	13,011	12,653	13,632	令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.90	0.06	0.90	0.06	1.00	0.06						

## 事業事業評価票

事務事業コード	040554	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	ハローベビークラス事業				
担当課	健康推進課		事業開始年度	平成9年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)〔主体の多様性〕民間でも実施		
目的	妊娠・出産・育児に関する知識・技術の習得を行う。										
対象	妊娠16週～31週の妊婦及びその家族								対象数	1,407人	
令和2年度の事業内容	ハローベビークラス事業を平日2クラス、土曜日1クラス、年間延べ27回実施した。妊娠・出産・育児に関する講義のほか、育児技術習得のための実習を実施した。令和2年度延べ参加人数：730人										
財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
総コスト(千円)	6,508	6,345		7,396		① 実施回数	目標値	28	26	26	達成
経費	事業費	1,395		1,724			実績値	28	23	27	
	人件費	4,950		5,672		(単位)	回	達成率	100.0%	88.5%	103.8%
財源	国都支出金	0		0		② 単位あたり コスト	千円	232	276	274	効率性
	その他	0		0			増減率	—	18.7%	-0.7%	変わらず
一般財源	6,508		6,345		7,396		令和3年度の 予算・事業		維持		
職員・再任用(人)	0.65	0.00	0.65	0.00	0.75	0.00					

事務事業コード	040556	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	乳幼児歯科相談事業				
担当課	健康推進課		事業開始年度	平成9年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕民間でも実施		
目的	歯ブラシなどの口腔衛生習慣を身につけてもらう。										
対象	1歳～4歳1か月未満児、5歳～5歳4か月児								対象数	5,695人	
令和2年度の事業内容	歯科健康診査、歯科保健指導を継続的に実施した。永久歯交換期に近い幼児には健診と一人磨きを、保護者には永久歯交換期に向けてむし歯予防のポイントや定期的な健診の重要性等の保健教育を実施した。予防処置は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止したが、ハブラシ指導を強化した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため幼児歯科相談18回、5歳児歯科健診2回中止した。令和2年度受診者数 乳幼児歯科健診：1,105人、5歳児歯科健診：174人										
財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
総コスト(千円)	8,422	7,691		7,953		① 開催回数	目標値	184	176	107	おおむね達成
経費	事業費	6,638		6,907			実績値	184	159	87	
	人件費	1,054		1,046		(単位)	回	達成率	100.0%	90.3%	81.3%
財源	国都支出金	1,944		1,959		② 単位あたり コスト	千円	46	48	91	効率性
	その他	103		0			増減率	—	5.7%	89.0%	下がった
一般財源	6,381		5,644		5,994		令和3年度の 予算・事業		維持		
職員・再任用(人)	0.11	0.06	0.11	0.06	0.11	0.06					

事務事業コード	040557	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	乳幼児発達健康診査事業				
担当課	健康推進課		事業開始年度	平成9年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施		
目的	発育発達障がいのある乳幼児の早期発見、早期療育につなげ保護者の不安を軽減する。										
対象	運動発達遅滞、精神発達遅滞等が疑われる乳幼児								対象数	64人	
令和2年度の事業内容	小児神経科医が診察を行った。必要に応じ、理学療法士、作業療法士による家庭で行えるリハビリ指導を実施。その他、保健、栄養、歯科、心理の個別指導を必要時に行った。令和2年度延べ受診者数56人 延べ有所見者数30人										
財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
総コスト(千円)	4,412	4,584		5,091		① 発達健診 実施回数	目標値	9	10	10	おおむね達成
経費	事業費	1,322		1,095			実績値	9	10	9	
	人件費	3,262		3,996		(単位)	回	達成率	100.0%	100.0%	90.0%
財源	国都支出金	288		215		② 単位あたり コスト	千円	490	458	566	効率性
	その他	0		0			増減率	—	-6.5%	23.4%	下がった
一般財源	4,164		4,296		4,876		令和3年度の 予算・事業		維持		
職員・再任用(人)	0.40	0.06	0.40	0.06	0.50	0.06					

## 事務事業評価票

事務事業コード	040558	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	3歳児歯科健康診査事業					
担当課	健康推進課		事業開始年度	平成9年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施		
目的	正しい口腔衛生の知識・技術を獲得し、口腔の健全な発達と、むし歯予防を図る。											
対象	3歳～4歳未満児							対象数 1,312人				
令和2年度の事業内容	対象者への個別通知・市報掲載により年18回実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため健診を6回中止とした。診査の内容は歯科診察と個別指導。3歳児健康診査(一般・精密)事業と同日開催。令和2年度受診者数1,187人、むし歯のない者の割合91.3%											
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
総コスト(千円)	3,615	3,385	3,163	① 実施回数	目標値	24	24	24	おおむね達成			
経費	事業費	3,250	3,017		2,797	実績値	24	22				18
	人件費	365	368	366	(単位) 回	達成率	100.0%	91.7%	75.0%			
財源	国都支出金	480	492	496	② 単位あたり コスト	千円	151	154	176	効率性		
	その他	0	0	0		増減率	—	2.1%	14.2%	下がった		
一般財源	3,135	2,893	2,667	令和3年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.02	0.06	0.02	0.06	0.02	0.06						

事務事業コード	040561	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	食を通じた健康づくり推進事業					
担当課	健康推進課		事業開始年度	平成18年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 民間でも実施		
目的	食に係る知識や技術を習得する。											
対象	市民							対象数 195,207人				
令和2年度の事業内容	離乳食教室事業、食体験事業、栄養相談事業など、他機関と連携した食育・栄養改善活動を実施。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、教室を5回中止、6回変更、イベントを4回中止とした。令和2年度参加延べ人数：885人											
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
総コスト(千円)	6,731	6,371	6,388	① 実施回数	目標値	34	31	33	遅れている			
経費	事業費	2,987	2,563		2,607	実績値	34	28				24
	人件費	3,744	3,808	3,782	(単位) 回	達成率	100.0%	90.3%	72.7%			
財源	国都支出金	70	301	51	② 単位あたり コスト	千円	198	228	266	効率性		
	その他	0	0	0		増減率	—	14.9%	17.0%	下がった		
一般財源	6,661	6,070	6,337	令和3年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00						

事務事業コード	040564	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名	親と子のメンタル相談事業					
担当課	健康推進課		事業開始年度	平成15年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施		
目的	母親の育児不安の解消、心身の健康の維持向上、健全な親子関係づくりを図る。											
対象	育児や健康に不安を持つ親と子							対象数 11629人				
令和2年度の事業内容	グループワーク(さくらんぼグループ)を通して乳児期早期からの健康づくりを行った。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、グループワークを2回中止とした。令和2年度延べ参加者数：79人											
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
総コスト(千円)	7,213	7,273	7,890	① 事業実施 回数	目標値	12	12	12	おおむね達成			
経費	事業費	1,038	993		897	実績値	12	11				10
	人件費	6,175	6,280	6,994	(単位) 回	達成率	100.0%	91.7%	83.3%			
財源	国都支出金	543	546	548	② 単位あたり コスト	千円	* 278	* 307	* 331	効率性		
	その他	0	0	0		増減率	—	10.4%	7.9%	下がった		
一般財源	6,670	6,727	7,342	令和3年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.82	0.01	0.82	0.01	0.92	0.01						

## 事 務 事 業 評 価 票

28	事務事業コード	040567	会計	一般	予算科目	4-1-3	事業名 子育て世代包括支援センター事業				
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成29年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	妊娠・出産・子育てに関する不安軽減、地域における孤立化予防									
	対象	小平市在住の妊産婦と乳幼児							対象数	11,650人	
	令和2年度の事業内容	妊娠届出を行った妊婦の面談を行い、妊娠・出産・子育てに関する不安軽減と共に育児パッケージを贈呈した。ケアプランを作成し、産前・産後サポート事業、産後ケア事業、関係機関連絡、地区保健師による支援を実施した。3歳になるまでの多胎児家庭に、母子保健事業等移動時に使用する移動補助事業を実施した。令和2年度妊婦面談数：1,330人 産前・産後サポート事業 利用者延べ人数：751人(新型コロナウイルス感染症の影響で産前産後サポート事業のうち11回を中止した) 産後ケア事業 利用者延べ人数：5人 タクシー等利用追加育児パッケージ、妊婦マスクの配布：1,977件(令和2年度のみ)									
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	27,938	29,132	54,152	① 事業実施 人数	目標値	1,700	1,700	4,140	おおむね達成	
	経費	事業費	20,302	21,365		46,437	実績値	1,522	1,622		
		人件費	7,637	7,767	7,714	(単位) 人	達成率	89.5%	95.4%	98.1%	
	財源	国都支出金	19,985	20,988	46,430	② 単位あたり コスト	千円	18	18	13	効率性 上がった
その他		0	0	8	増減率		—	-2.2%	-25.8%		
	一般財源	7,953	8,144	7,714	令和3年度の 予算・事業		拡大		多胎児家庭支援事業実施のため予算増		
職員・再任用(人)	1.02	0.00	1.02	0.00	1.02	0.00					

29	事務事業コード	100511	会計	一般	予算科目	10-2-3	事業名 小学校保健(各種検診・検査等)事業				
	担当課	学務課		事業開始年度	昭和40年度以前		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	学校保健安全法の規定に基づく健康診断等を実施し、小学校の児童の健康保持・増進を図る。									
	対象	小学校の児童							対象数	10,072人	
	令和2年度の事業内容	児童の定期健康診断(全児童)・心臓病検診(小学校1年生等)等、学校管理下で発生した児童の災害に対する医療費等の給付(全児童)等を10,072人を対象に実施した。									
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	100,176	105,345	94,299	① 実施校数	目標値	19	19	19	達成	
	経費	事業費	92,689	97,730		88,249	実績値	19	19		
		人件費	7,487	7,615	6,050	(単位) 校	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	財源	国都支出金	192	214	3,484	② 単位あたり コスト	千円	5,272	5,544	4,963	効率性 上がった
その他		0	0	83	増減率		—	5.2%	-10.5%		
	一般財源	99,984	105,131	90,732	令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	0.80	0.00					

30	事務事業コード	100520	会計	一般	予算科目	10-3-3	事業名 中学校保健(各種検診・検査等)事業				
	担当課	学務課		事業開始年度	昭和40年度以前		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	学校保健安全法の規定に基づく健康診断等を実施し、中学校の生徒の健康保持・増進を図る。									
	対象	中学校の生徒							対象数	4,083人	
	令和2年度の事業内容	生徒の定期健康診断(全生徒)・心臓病検診(中学校1年生等)等、学校管理下で発生した生徒の災害に対する医療費等の給付(全生徒)等を4,083人を対象に実施した。									
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	43,565	46,113	41,211	① 実施校数	目標値	8	8	8	達成	
	経費	事業費	40,570	43,067		38,186	実績値	8	8		
		人件費	2,995	3,046	3,025	(単位) 校	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	財源	国都支出金	33	44	1,036	② 単位あたり コスト	千円	5,446	5,764	5,151	効率性 上がった
その他		0	0	42	増減率		—	5.8%	-10.6%		
	一般財源	43,532	46,069	40,132	令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00					

事業事業評価票

31	事務事業コード	100521	会計	一般	予算科目	10-5-4	事業名	小学校給食運営事業				
	担当課	学務課		事業開始年度	昭和36年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	栄養バランスのとれた食事により、健康増進及び体力の向上を図り、より良い食習慣を習得する。										
	対象	小学校の児童及び教職員等							対象数	10,677人		
	令和2年度の事業内容	各校の栄養士、調理員による自校方式で、市内19小学校の給食を提供した。食材料費のみを保護者負担とし、人件費や光熱水費等は市費負担としている。令和2年4月より小平第十四小学校で調理業務委託を実施している。新型コロナウイルス感染症の影響で学校が休業になったことにより令和2年4月8日から6月14日まで給食提供を中止したため、年間標準回数が191回から156回となった。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	743,340	773,226	844,689	① 年間延べ給食数	目標値	1,969,990	2,032,101	2,039,307	おおむね達成		
	経費	事業費	326,463	368,813		469,315	実績値	1,969,990	1,864,999			1,693,011
		人件費	416,878	404,413	375,374	(単位) 食	達成率	100.0%	91.8%	83.0%	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	18,642	18,786	52,007	② 単位あたりコスト	千円	0.4	0.4	0.5		
	その他	0	0	14,160	増減率		—	9.9%	20.3%			
	一般財源	724,698	754,440	778,522	令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	52.80	6.00	49.80	7.00	46.80	6.00						

32	事務事業コード	100522	会計	一般	予算科目	10-5-4	事業名	中学校給食運営事業				
	担当課	学務課		事業開始年度	昭和57年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	栄養バランスのとれた食事により、健康増進及び体力の向上を図り、より良い食習慣を習得する。										
	対象	中学校の生徒及び教職員等							対象数	4,332人		
	令和2年度の事業内容	1日約4,300食余りを共同調理場方式で、市内8中学校の給食を提供した。市で安全な食材料の選定、購入を行い、調理・配送等を民間委託で実施した。1食当たり300円の食材料費を保護者負担としている。新型コロナウイルス感染症の影響で学校が休業になったことにより令和2年4月8日から6月14日まで給食提供を中止したため、年間稼働日数が197日から158日となった。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	198,527	200,523	201,135	① 年間延べ給食数	目標値	786,909	764,688	797,088	おおむね達成		
	経費	事業費	179,810	181,485		182,228	実績値	786,909	712,225			658,848
		人件費	18,718	19,038	18,908	(単位) 食	達成率	100.0%	93.1%	82.7%	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	196	74	4,402	② 単位あたりコスト	千円	0.3	0.3	0.3		
	その他	37	3,026	10,228	増減率		—	11.6%	8.4%			
	一般財源	198,295	197,423	186,505	令和3年度の 予算・事業		縮小		学校給食センターの稼働停止による減			
職員・再任用(人)	2.50	0.00	2.50	0.00	2.50	0.00						

33	事務事業コード	020101-3	会計	一般	予算科目	2-1-7	事業名	行政運営の企画・研究・調査事業[子育て 応援サイトの管理運営支援] *メイン(サブ施策はNo.8-1)				
	担当課	政策課		事業開始年度	平成28年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠] その他 [主体の多様性] 民間でも実施			
	目的	小平市で安心して子育てができるよう、行政と民間の子育て情報を一元的に提供するWebサイトの管理運営を支援する。										
	対象	子育て中及び子育てに関心のある市民							対象数	195,207人		
	令和2年度の事業内容	Webサイトの管理運営を行う団体に対して補助を行った。Webサイトには「行政情報」のほか、「ママ発子育て情報」として、子育て中の女性が編集員となって取材・執筆した記事が掲載されている。令和2年度のアクセス件数は146,285件。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4月のホームページ編集会議は中止とした。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	2,849	1,845	1,839	① ホームページ編集会議	目標値	10	11	11	おおむね達成		
	経費	事業費	2,100	1,083		1,083	実績値	11	10			10
		人件費	749	762	756	(単位) 回	達成率	110.0%	90.9%	90.9%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	1,050	541	541	② 単位あたりコスト	千円	259	184	184		
	その他	0	0	0	増減率		—	-28.8%	-0.3%			
	一般財源	1,799	1,304	1,298	令和3年度の 予算・事業		廃止		補助事業終了による皆減			
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00						

## 事務事業評価票

34	事務事業コード	210101	会計	国保	予算科目	1-1-1	事業名	国民健康保険事業	*サブ(メイン施策はNo.9-9)				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	レセプトの内容の点検を行い保険給付の適正化を図る。											
	対象	診療報酬明細書(レセプト)								対象数			579,121件
	令和2年度の事業内容	国民健康保険団体連合会で審査したレセプト(診療報酬明細書)を、業務委託により再度点検を行った。											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	37,599	54,756	48,785	①	レセプト 点検数	目標値				-		
	経費	事業費	36,326	53,461		47,499	実績値	665,304	647,665	579,121			
		人件費	1,273	1,295	1,286	(単位)	枚	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	0	11,605	28,795	②	単位あたり コスト	円	* 13	* 13	* 13	効率性	
その他		37,577	43,151	19,990	増減率		-	3.2%	-0.6%	変わらず			
一般財源		22	0	0	令和3年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00							

35	事務事業コード	210104	会計	国保	予算科目	1-1-4	事業名	趣旨普及事業	*サブ(メイン施策はNo.9-9)				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	国民健康保険制度についての理解を深めてもらう。											
	対象	市民								対象数			195,207人
	令和2年度の事業内容	国保だより特別号(7月発行、戸別配布)、国保のてびき(冊子)の発行、啓発用パンフレットの窓口配布を行った。											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	532	3,580	3,755	①	国保だより 配布数	目標値				-		
	経費	事業費	382	1,295		1,486	実績値	28,500	91,841	92,328			
		人件費	150	2,285	2,269	(単位)	枚	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	0	60	1,014	②	単位あたり コスト	円	* 9	* 38	* 38	効率性	
その他		532	3,520	2,741	増減率		-	319.4%	0.9%	変わらず			
一般財源		0	0	0	令和3年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00							

36	事務事業コード	280101	会計	国保	予算科目	4-1-1	事業名	特定健康診査・特定保健指導事業	*サブ(メイン施策はNo.9-9)				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成20年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	民間でも実施	
	目的	生活習慣病の早期発見と改善を図る。											
	対象	40歳以上の被保険者								対象数			26,832人
	令和2年度の事業内容	生活習慣病に関する健康診査を実施し、健康診査の結果により健康の保持に努める必要がある者に対して保健指導を実施した。 令和2年度 特定健診受診者数12,221人(個別健診11,643人、集団健診578人)											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	163,496	157,414	152,259	①	特定健診 受診者数	目標値	13,500	13,000	12,500	おおむね達成		
	経費	事業費	157,506	151,322		146,209	実績値	13,479	12,769	12,221			
		人件費	5,990	6,092	6,050	(単位)	人	達成率	99.8%	98.2%	97.8%		
	財源	国都支出金	53,812	72,984	69,798	②	単位あたり コスト	千円	12	12	12	効率性	
その他		109,735	84,430	82,462	増減率		-	1.6%	1.1%	変わらず			
一般財源		0	0	0	令和3年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00							

事 務 事 業 評 価 票

37	事務事業コード	280102	会計	国保	予算科目	4-2-1	事業名 保健事業(国民健康保険分) *サブ(メイン施策はNo.9-9)							
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	その他		[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	疾病の早期発見と予防を図る。												
	対象	30歳以上の被保険者								対象数 31,023人				
	令和2年度の事業内容	・人間ドック、脳ドックの利用費補助(人間ドック、脳ドックそれぞれ1人1回1万円、同時受診2万円)を行った。 ・平成29年度に策定した第二期小平市国民健康保険データヘルス計画、第三期小平市国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき、糖尿病性腎症重症化予防事業や受診行動適正化指導事業、ジェネリック医薬品差額通知事業などを実施した。												
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価				
	総コスト(千円)	29,720	34,486	32,469	① 人間ドック等 利用費 補助件数	目標値	800	800	850	遅れている				
	経費	事業費	28,822	33,344		31,334	実績値	720	853					610
		人件費	898	1,142	1,134	(単位) 件	達成率	90.0%	106.6%	71.8%				
	財源	国都支出金	14,094	13,894	17,978	② 単位あたり コスト	千円	* 13	* 13	* 13	効率性			
その他		15,626	20,592	14,491	増減率		—	3.0%	0.4%	変わらず				
	一般財源	0	0	0	令和3年度の 予算・事業		維持							
職員・再任用(人)	0.12	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00								

38	事務事業コード	830101	会計	後期	予算科目	3-1-1	事業名 保健事業(後期高齢者医療制度分) *サブ(メイン施策はNo.9-9)							
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成20年度		[実施の形態]	その他		[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	生活習慣病その他の疾病の早期発見と予防及び健康増進を図る。												
	対象	後期高齢者医療制度の被保険者								対象数 23,691人				
	令和2年度の事業内容	健康診査委託事業、人間ドック等の利用費の補助(人間ドック、脳ドックそれぞれ1人1回1万円、同時受診2万円)を行った。												
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価				
	総コスト(千円)	121,871	128,259	124,709	① 健康診査 受診者数	目標値	11,990	12,350	12,750	おおむね達成				
	経費	事業費	120,075	126,431		122,894	実績値	11,117	11,264					10,919
		人件費	1,797	1,828	1,815	(単位) 人	達成率	92.7%	91.2%	85.6%				
	財源	国都支出金	0	0		② 単位あたり コスト	千円	* 10	* 11	* 11	効率性			
その他		120,075	126,431	122,894	増減率		—	3.9%	0.9%	変わらず				
	一般財源	1,797	1,828	1,815	令和3年度の 予算・事業		維持							
職員・再任用(人)	0.24	0.00	0.24	0.00	0.24	0.00								

施策の概要(PLAN)			主管課	高齢者支援課					
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして			関係課					
No. 施策名	9-2 元気高齢者福祉								
施策の分野	1	生きがい活動と社会参加の促進	2		3		4	5	
施策の展開 <長期総合計画P16>	元気な高齢者のための生きがいづくりや社会への参加を支援するとともに、高齢者の生きがいと尊厳ある生き方を尊重します。また、介護予防を推進するとともに、福祉サービスの充実・支援を行います。								

施策の成果指標と実績(DO)									
			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	シルバー人材センターの会員数	目標	人	—	1,130	1,140	1,160	1,180
			実績	人	1,127	1,128	1,149	1,138	1,110
			進捗率	%	—	95.6%	97.4%	96.4%	94.1%
	②	高齢者館の延べ利用者数(さわやか館の利用児童を含む)	目標	人	—	53,985	53,985	53,985	40,488
			実績	人	56,422	55,088	50,664	45,816	15,526
			達成率	%	—	102.0%	93.8%	84.9%	38.3%
	③		目標						
			実績						
			進捗率						
	④		目標						
			実績						
			進捗率						

施策内事業の集計		単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計		千円	273,366	271,027	272,154	264,071	270,251
事業費		千円	255,219	252,945	252,706	244,340	250,657
人件費		千円	18,147	18,082	19,448	19,731	19,594

施策の成果についての総括(CHECK)			
成果	目標達成度合い	未達成	理由
	<p>◆新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、会員数の増加の取組を実施していることで一定の成果は上がっていますが、成果指標は未達成となりました。</p> <p>◆シルバー人材センターの会員については、市報への掲載やパンフレットの全戸配布などにより、会員数の増加に努めましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により入会説明会など会員募集活動を縮小したことにより減少しました。</p> <p>◆高齢者館は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための休館等により、令和2年度は利用者数が大幅に減少しましたが、高齢者の趣味や教養などの交流の場として利用されているほか、地域における各種イベントや介護予防活動の場としても活用されています。</p>		
課題	<p>◆高齢者数が年々増加していく中で、高齢者が年齢にかかわらず活躍し続ける「生涯現役社会」に向け、元気高齢者が活躍する場を提供できるシルバー人材センターの更なる会員増強の支援を行う必要があります。</p> <p>◆利用者数の増につながる最も人気のあるカラオケ等、当面制限解除が難しい内容について、感染対策を講じた上での利用方法を検討する必要があります。</p>		

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	0本	維持	8本	改善	0本	縮小	1本	廃止	0本
施策の方向性	<p>◆「小平市地域包括ケア推進計画(小平市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画)」の基本理念である「住み慣れた小平で、いきいきと笑顔で暮らせる地域社会をめざして」及び基本目標の①地域でお互いに支え合い、誰もが暮らしやすいまちづくりの支援、②いつまでも、自立した、生きがいのある生活の支援、③高齢者のニーズに応じたサービス提供の充実、を推進していきます。</p> <p>◆元気高齢者の積極的な社会活動への参加を促し、できるだけ長く、健康で生きがいのある人生を送ってもらうとともに、地域の一員として、社会的な役割を果たしてもらえるように支援を実施していきます。</p> <p>◆「小平市地域包括ケア推進計画」に基づき、高齢者館や福祉会館等で、高齢者の社会参加の機会を確保するための事業を引き続き実施していきます。</p> <p>◆元気高齢者の活躍のため、シルバー人材センターの会員増強や運営の支援を引き続き実施していきます。</p> <p>◆高齢者館が高齢者にとって、気軽に来館し、くつろぎ、高齢者同士で交流する場になるよう指定管理者と協議し、部屋等の有効な活用等について検討していきます。</p>									

令和2年度事務事業評価結果一覧

「\*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和3年度 の動向	施策の 分野
1	高齢者支援課	高齢者住宅運営事業	92,855	89,376	3,479	維持	1
2	高齢者支援課	高齢者館運営事業(ほのぼの館)	11,517	10,307	1,210	維持	1
3	高齢者支援課	高齢者館運営事業(さわやか館)	17,877	16,213	1,664	維持	1
4	高齢者支援課	福祉会館の運営事業	74,497	70,105	4,392	維持	1
5	高齢者支援課	老人のための明るいまち推進事業	6,548	5,262	1,286	縮小	1
6	高齢者支援課	敬老記念品贈呈事業	12,465	10,423	2,042	維持	1
7	高齢者支援課	老人クラブ補助事業	12,192	8,562	3,630	維持	1
8	高齢者支援課	小平市シルバー人材センター補助事業	32,694	31,560	1,134	維持	1
9	高齢者支援課	地域介護予防活動支援事業〔高齢者交流室運営事業〕	9,605	8,849	756	維持	1
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			270,251	250,657	19,594		

## 事務事業評価票

事務事業コード	031103	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	高齢者住宅運営事業				
担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成3年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	国・都でも実施
目的	住宅に困窮した高齢者に配慮した住宅の提供を行う。										
対象	65歳以上で、かつ市内に3年以上居住する市民（所得制限あり）									対象数	45,668人
令和2年度の事業内容	市内の高齢者住宅307戸（民間借上げ2箇所38戸、都営住宅11箇所269戸）の見守り等のため、生活協力員を配置した。（令和2年4月に2名、5月から令和3年3月まで3名欠員）										
財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト	H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	95,052	94,549		92,855		① 提供戸数	目標値	307	307	307	達成
経費	事業費	91,608		89,376			実績値	307	307	307	
	人件費	3,444		3,479		(単位) 戸	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	8,000		8,000		② 単位あたり コスト	千円	310	308	302	効率性 変わらず
	その他	8,144		8,223			増減率	—	-0.5%	-1.8%	
一般財源	78,908	77,477		76,632		令和3年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.46	0.00	0.46	0.00	0.46	0.00					

事務事業コード	031141	会計	一般	予算科目	3-2-3	事業名	高齢者館運営事業(ほのぼの館)				
担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成7年度		[実施の形態]	その他	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	市のみ実施
目的	高齢者が気軽に来館し、くつろぎ、高齢者同士で交流する場の提供を行う。										
対象	概ね60歳以上の市民									対象数	56,324人
令和2年度の事業内容	日曜、祝日、年末年始を除く、午前9時～午後5時まで開館し、高齢者の利用に供した。なお、令和2年4月1日から6月30日までは新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館したことに伴い、開館日数が減り、利用者数は大幅に減少した。令和2年度延べ利用人数 7,859人										
財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト	H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	10,581	10,316		11,517		① 開館日数	目標値	290	287	291	遅れている
経費	事業費	9,383		10,307			実績値	290	261	217	
	人件費	1,198		1,210		(単位) 日	達成率	100.0%	90.9%	74.6%	
財源	国都支出金	0		0		② 単位あたり コスト	千円	36	40	53	効率性 下がった
	その他	1		0			増減率	—	8.3%	34.3%	
一般財源	10,580	10,315		11,517		令和3年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.16	0.00	0.16	0.00	0.16	0.00					

事務事業コード	031142	会計	一般	予算科目	3-2-3	事業名	高齢者館運営事業(さわやか館)				
担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成14年度		[実施の形態]	その他	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	市のみ実施
目的	高齢者が気軽に来館し、くつろぎ、高齢者同士で交流する場の提供を行う。										
対象	概ね60歳以上の市民									対象数	56,324人
令和2年度の事業内容	日曜、祝日、年末年始を除く、午前9時～午後5時まで開館し、高齢者の利用に供した。なお、令和2年4月1日から6月30日までは新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館したことに伴い、開館日数が減り利用者数は大幅に減少した。令和2年度延べ利用人数 7,667人（「子ども広場」の児童の利用含む）また、高齢者デイサービスセンターのエアコンが故障したため交換した。										
財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト	H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	12,927	12,950		17,877		① 開館日数	目標値	290	287	291	遅れている
経費	事業費	11,279		16,213			実績値	290	261	217	
	人件費	1,647		1,664		(単位) 日	達成率	100.0%	90.9%	74.6%	
財源	国都支出金	0		3,277		② 単位あたり コスト	千円	45	50	82	効率性 下がった
	その他	765		700			増減率	—	11.3%	66.0%	
一般財源	12,161	12,187		13,900		令和3年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.22	0.00	0.22	0.00	0.22	0.00					

## 事務事業評価票

4	事務事業コード	031143	会計	一般	予算科目	3-2-3	事業名 福祉会館の運営事業							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	昭和47年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	高齢者の若さと健康の維持及び市民の趣味を通じたコミュニケーション作りの場の提供を行う。												
	対象	60歳以上の市民（集会室の利用は、年齢・住所制限なし）										対象数		56,324人
	令和2年度の事業内容	老人福祉センターとして、高齢者に対して、ヘルストロン（電位治療器）、囲碁・将棋や卓球等の娯楽に娯楽室を無料で提供した。集会施設については、市民や団体に貸出しを行った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年4月1日から6月8日まで休館（老人福祉センターは6月30日まで休止）したことに伴い開館日数が減り、利用者数が減少した。令和2年度延べ利用人数 34,538人												
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	81,200	77,653		74,497		① 開館日数	目標値	344	347	346	おおむね達成		
	経費	事業費	76,800		73,228			実績値		344	314			281
		人件費	4,400		4,425		(単位) 日		達成率	100.0%	90.5%	81.2%		
	財源	国都支出金	6		0		② 単位あたり コスト	千円	236	247	265	効率性		
その他		3,406		2,819		増減率		—	4.8%	7.2%	下がった			
一般財源		77,788		74,834		令和3年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.17	0.87	0.17	0.87	0.17	0.87								

5	事務事業コード	031108	会計	一般	予算科目	3-2-4	事業名 老人のための明るいまち推進事業							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	昭和50年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	高齢者の永年の社会貢献に感謝の意を表すとともに、更なる社会貢献への意欲を高める。												
	対象	65歳以上の高齢者										対象数		45,668人
	令和2年度の事業内容	毎年開催している高齢者福祉大会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止し、表彰の対象となる高齢者の代表者を招いて、「高齢者表彰・敬老記念品贈呈式」のみ規模を縮小して実施した。また、毎年発行している「高齢者のしおり」を34,000部作成し、65歳以上の世帯主に郵送するとともに、公共施設や市役所窓口等でも配布した。												
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	5,913	1,848		6,548		① 福祉大会 入場者数	目標値	800	800	—	—		
	経費	事業費	4,640		553			実績値		700	764			—
		人件費	1,273		1,295		(単位) 人		達成率	87.5%	95.5%	—		
	財源	国都支出金	2,319		277		② 単位あたり コスト	千円	8	2	—	効率性		
その他		0		0		増減率		—	-71.4%	—	—			
一般財源		3,594		1,571		令和3年度の 予算・事業		縮小		高齢者のしおりの発送年度ではないため				
職員・再任用(人)	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00								

6	事務事業コード	031109	会計	一般	予算科目	3-2-4	事業名 敬老記念品贈呈事業							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	昭和33年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	国・都でも実施	
	目的	長寿を祝い、記念品を贈呈する。												
	対象	88歳、100歳の高齢者										対象数		925人
	令和2年度の事業内容	敬老記念品を88歳（1万円相当）885人、100歳（3万円相当）40人の方に対し、令和2年9月に贈呈した。なお、88歳の代表者（1人）には高齢者表彰・敬老記念品贈呈式にて贈呈を行った。												
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	11,265	11,943		12,465		① 贈呈者人数	目標値				—		
	経費	事業費	9,244		9,886			実績値		831	868			925
		人件費	2,021		2,056		(単位) 人		達成率	—	—	—		
	財源	国都支出金	0		0		② 単位あたり コスト	千円	14	14	13	効率性		
その他		0		0		増減率		—	1.5%	-2.1%	変わらず			
一般財源		11,265		11,943		令和3年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.27	0.00	0.27	0.00	0.27	0.00								

## 事務事業評価票

7	事務事業コード	031110	会計	一般	予算科目	3-2-4	事業名 老人クラブ補助事業									
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	昭和40年度		[実施の形態]	補助		[実施の根拠]	市要綱等		[主体の多様性]	国・都でも実施		
	目的	高齢者の生きがい、健康を高める活動やボランティア活動により、健康で豊かな生活を維持する。														
	対象	高齢クラブ										対象数 30団体				
	令和2年度の事業内容	単位高齢クラブ（30クラブ）に計8,156,100円を補助。また、高齢クラブ連合会に395,900円を補助。高齢クラブ連合会事務局として、高齢クラブ連合会事業（各種会議、行事）の運営をサポートした。令和2年度単位高齢クラブ登録会員数1,854人（前年度比-23人）														
	財務内容	H30年度		R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度		R1年度		R2年度		評価
	総コスト(千円)	12,534		12,632		12,192		① 高齢 クラブ数	目標値	33		30		30		達成
	経費	事業費	8,940		8,977		8,562		実績値	30		30		30		
		人件費	3,594		3,655		3,630		(単位) 団体	達成率	90.9%		100.0%		100.0%	
	財源	国都支出金	5,985		5,970		5,887		② 単位あたり コスト	千円	418		421		406	
その他		0		0		0		増減率		-		0.8%		-3.5%		
一般財源		6,549		6,662		6,305		令和3年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.48	0.00	0.48	0.00	0.48	0.00										

8	事務事業コード	050901	会計	一般	予算科目	5-1-1	事業名 小平市シルバー人材センター補助事業									
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	昭和51年度		[実施の形態]	補助		[実施の根拠]	市要綱等		[主体の多様性]	国・都でも実施		
	目的	高齢者の就業を通じて、社会参加を支援する。														
	対象	公益社団法人 小平市シルバー人材センター										対象数 1団体				
	令和2年度の事業内容	小平市シルバー人材センターの職員人件費を中心に、高齢者生活援助サービス事業費及びその他事業費を補助。 令和2年度延べ受託件数 7,426件														
	財務内容	H30年度		R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度		R1年度		R2年度		評価
	総コスト(千円)	33,323		32,702		32,694		① 会員数	目標値							-
	経費	事業費	32,200		31,560		31,560		実績値	1,149		1,138		1,110		
		人件費	1,123		1,142		1,134		(単位) 人	達成率	-		-		-	
	財源	国都支出金	12,495		12,495		12,495		② 単位あたり コスト	千円	29		29		29	
その他		0		0		0		増減率		-		-0.9%		2.5%		
一般財源		20,828		20,207		20,199		令和3年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00										

9	事務事業コード	730134-1	会計	介護	予算科目	3-1-2	事業名 地域介護予防活動支援事業〔高齢者交流室運営事業〕									
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	その他		[実施の根拠]	市条例		[主体の多様性]	市のみ実施		
	目的	高齢者の対話の場を提供し、楽しみと生きがいにつなげる。														
	対象	概ね60歳以上で、自力で通える市民										対象数 56,324人				
	令和2年度の事業内容	小平第二小学校の交流室を平日の10時～15時まで開室し、創作活動などを実施した。なお、令和2年4月1日から6月14日までは新型コロナウイルス感染拡大防止のため休室したことにより、開室日数が減った。また、令和2年度は児童との交流も休止したため、児童の利用はなかった。 令和2年度 高齢者延べ利用人数1,530人														
	財務内容	H30年度		R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度		R1年度		R2年度		評価
	総コスト(千円)	9,359		9,480		9,605		① 開室日数	目標値	242		239		241		おおむね達成
	経費	事業費	8,610		8,718		8,849		実績値	242		217		192		
		人件費	749		762		756		(単位) 日	達成率	100.0%		90.8%		79.7%	
	財源	国都支出金	3,518		3,552		3,789		② 単位あたり コスト	千円	39		44		50	
その他		5,841		5,928		5,816		増減率		-		13.0%		14.5%		
一般財源		0		0		0		令和3年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00										

施策の概要(PLAN)			主管課	生活支援課			
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして			関係課	高齢者支援課		
No. 施策名	9-3 地域福祉推進						
施策の分野	1 住みよい地域社会	2 公的支援	3	4	5		
施策の展開 <長期総合計画P16>	だれもが共に支えあい、健やかに安心して暮らせるよう、市民による福祉活動や各種団体などと連携を図り、地域福祉の推進体制を整備する。						

施策の成果指標と実績(DO)									
			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	民生委員・児童委員の相談支援件数	目標	件	—	4,000	4,000	4,000	2,900
			実績	件	4,411	3,804	4,507	4,796	3,386
			達成率	%	—	95.1%	112.7%	119.9%	116.8%
	②	避難行動要支援者登録名簿に関する協定締結件数	目標	件	—	15	17	19	21
			実績	件	7	15	16	16	17
			進捗率	%	—	71.4%	76.2%	76.2%	81.0%
	③		目標						
			実績						
			進捗率						
	④		目標						
			実績						
			進捗率						

施策内事業の集計			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	総コスト計		千円	799,822	653,642	231,365	284,048	226,583
	事業費		千円	756,336	617,756	213,486	258,233	210,220
	人件費		千円	43,486	35,887	17,879	25,815	16,363

施策の成果についての総括(CHECK)			
成果	目標達成度合い	おおむね達成	理由
		<p>民生委員・児童委員の相談支援件数は目標を達成したが、避難行動要支援者登録名簿に関する協定締結件数は未達成のため、おおむね達成と評価しました。</p> <p>◆地域包括支援センターなど各分野の個別相談機関の整備が進んでいる中、コロナ禍での活動制限がありました。◆新しい生活様式の下、市内の75歳以上高齢者宅を訪問する「こんにちは訪問」など民生委員・児童委員の自主的な活動を通じ、市民に対する相談支援活動に取り組みました。</p> <p>◆避難行動要支援者登録名簿の更新、救急医療情報キットの配付、市保管用の情報カードの回収、関係機関への名簿の提供を行いました。また、自治会等への事業広報に努め、協定を締結した自治会・マンション管理組合への名簿の提供を行いました。</p>	
課題	<p>◆成果指標の相談支援件数は全国的には減少傾向ですが、小平市の民生委員・児童委員は、「こんにちは訪問」など積極的な自主活動に取り組んでおり、市民が地域で安心して暮らせるよう、引き続き、民生委員・児童委員活動に対する支援が必要です。また、ウィズコロナ、アフターコロナにおける民生委員・児童委員活動のあり方についても、国や東京都の動向を注視し研究する必要があります。</p> <p>◆民生委員・児童委員は、近年、定員137人のところ現員120人前後を減少傾向で推移していることから、定員の充足に努め、活動の活性化を図る必要があります。</p> <p>◆災害発生時における避難行動要支援者への支援を適切かつ円滑に実施するため、自助と避難行動要支援者に対する各地域での共助を基本として、情報伝達や避難支援などの体制の整備を充実し各地域での安全・安心体制を強化することが必要です。</p>		

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	1本	維持	6本	改善	0本	縮小	2本	廃止	1本
施策の方向性	<p>◆「小平市第四期地域保健福祉計画」の基本理念である「だれもが担い手、お互いに支えあいながら、安心して暮らせる地域共生社会をめざして」及び基本目標の①地域における支えあいの構築 ②市民、地域、市相互の協力・協働 ③多様化する地域生活課題解決への支援を推進していきます。</p> <p>◆「小平市第三期福祉のまちづくり推進計画」の基本理念である「だれもが暮らしやすく 思いやりのあるまち こだいら」及び基本目標の①だれもがお互いを尊重しあいながら、共に暮らししていくまちづくり ②ユニバーサルデザインの推進 ③当事者も含めた市民の参加や協働の推進を進めていきます。</p> <p>◆少子高齢化、核家族化、一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加、地域のつながりの希薄化等により地域社会が変容する中、地域における複雑化・多様化した課題に対し、地域住民や事業者、関係機関・団体、行政が互いに協力して解決に取り組めます。</p>									

令和2年度事務事業評価結果一覧

「\*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和3年度 の動向	施策の 分野
1	生活支援課	民生委員推薦会事業	509	206	303	維持	1
2	生活支援課	民生委員児童委員事業	33,862	26,299	7,563	維持	1
3	生活支援課	社会福祉団体の育成事業	172,878	172,500	378	維持	2
4	生活支援課	地域福祉推進補助事業	7,763	6,250	1,513	縮小	2
5	生活支援課	避難行動要支援者避難支援体制の整備事業	7,088	1,038	6,050	維持	1
6	生活支援課	福祉サービス第三者評価受審費補助事業	4,484	3,927	557	拡大	2
7	生活支援課	福祉のまちづくり推進事業	0	0	0	縮小	1
8	生活支援課	小平市地域保健福祉推進会議運営事業	0	0	0	廃止	1
9	高齢者支援課	在日外国人等高齢者・障がい者福祉給付金支給事業	0	0	0	維持	2
10	生活支援課	* 福祉有償運送運営協議会運営事業				維持	1
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			226,583	210,220	16,363		

事務事業評価票

事務事業コード	030901	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	民生委員推薦会事業	*メイン(サブ施策はNo.8-1)			
担当課	生活支援課		事業開始年度	昭和46年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 国・都でも実施		
目的	民生委員の候補者を決定し、都知事に推薦をする。										
対象	民生委員推薦会委員								対象数	12人	
令和2年度の事業内容	民生委員法の規定に基づき設置されているもので、民生委員の欠員を補充するために民生委員候補者を決定し、都知事に推薦した。令和2年度の推薦会の開催数は2回で7人を民生委員として選出した。										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	602	620	509	① 推薦会 開催数	目標値	3	3	3	遅れている		
経費	事業費	303	315		206	実績値	3	3			
	人件費	299	305	303	(単位)	回	達成率	100.0%	100.0%	66.7%	
財源	国都支出金	211	211	141	② 単位あたり コスト	千円	201	207	254	効率性	
	その他	0	0	0		増減率	—	2.8%	23.1%	下がった	
	一般財源	391	408	368	令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00					

事務事業コード	030902	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	民生委員児童委員事業	*メイン(サブ施策はNo.8-1)			
担当課	生活支援課		事業開始年度	昭和23年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 国・都でも実施		
目的	民生委員児童委員の活動を支援する。										
対象	民生委員児童委員								対象数	137人	
令和2年度の事業内容	地域福祉の奉仕者として、福祉行政に協力する民生委員児童委員協議会の運営を支援した。(毎月行う会長会、定例会の庶務等)										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	36,760	37,676	33,862	① 相談・援助 件数	目標値	4,000	4,000	2,900	達成		
経費	事業費	29,273	30,061		26,299	実績値	4,507	4,796			
	人件費	7,487	7,615	7,563	(単位)	件	達成率	112.7%	119.9%	116.8%	
財源	国都支出金	13,009	13,541	13,157	② 単位あたり コスト	千円	8	8	10	効率性	
	その他	0	0	0		増減率	—	-3.7%	27.3%	下がった	
	一般財源	23,751	24,135	20,705	令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00					

事務事業コード	030907	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	社会福祉団体の育成事業	*メイン(サブ施策はNo.8-1)			
担当課	生活支援課		事業開始年度			[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	その他 [主体の多様性] 市のみ実施		
目的	各団体における社会福祉事業の支援・啓発を図る。										
対象	社会福祉団体								対象数	5団体	
令和2年度の事業内容	社会福祉事業団体に対し活動費、事務費等を補助した。 社会福祉協議会 169,953,000円(個人会員4,730人、事業所会員229件) 保護司 1,012,000円 北多摩地区保護観察協会 1,324,960円 遺族会 154,000円(会員69人) 原爆被爆者の会 56,000円(会員42人)										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	166,912	175,059	172,878	① 社会福祉団体 (会員数)	目標値				—		
経費	事業費	166,538	174,678		172,500	実績値	5,718	5,302			
	人件費	374	381	378	(単位)	人	達成率	—	—	—	
財源	国都支出金	18,288	18,975	19,373	② 単位あたり コスト	千円	29	33	34	効率性	
	その他	0	0	0		増減率	—	13.1%	3.3%	変わらず	
	一般財源	148,624	156,084	153,505	令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00					

## 事務事業評価票

事務事業コード	030909	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	地域福祉推進補助事業	*メイン(サブ施策はNo.9-7)				
担当課	生活支援課		事業開始年度	平成6年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施			
目的	高齢者・障がい者等の在宅福祉の推進を図る。											
対象	高齢者、障がい者等に在宅福祉サービス事業等を行う市内の民間団体								対象数			4団体
令和2年度の事業内容	家事・介護サービス1団体へ補助金を交付した(いたわり)。移送サービス3団体へ補助金を交付した(移動サービス・バイユアセルフ、地域福祉ネットワーク第2こだま、自立生活センター・小平)。令和2年度サービス利用会員数238人											
財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	10,247	10,273		7,763		① サービス利用回数		目標値			-	
経費	事業費	8,750		6,250		(単位) 回		実績値	5,700	4,496		3,701
	人件費	1,497		1,513				達成率	-	-		-
財源	国都支出金	4,375		3,125		② 単位あたりコスト		千円	1.8	2.3	2.1	効率性
	その他	0		0				増減率	-	27.1%	-8.2%	上がった
	一般財源	5,872		4,638		令和3年度の 予算・事業		縮小		対象団体の申請辞退による予算額の減		
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00						

事務事業コード	030910	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	避難行動要支援者避難支援体制の整備事業	*メイン(サブ施策はNo.2)				
担当課	生活支援課		事業開始年度	平成21年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他 [主体の多様性] 国・都でも実施			
目的	災害時等の避難行動要支援者の支援を円滑に行う。											
対象	避難行動要支援者								対象数			約6,000人
令和2年度の事業内容	避難行動要支援者登録名簿の更新、救急医療情報キットの配付、市保管用の情報カードの回収、関係機関への名簿の提供を行った。また、自治会等への事業広報に努め、協定締結自治会・マンション管理組合への名簿の提供を行った。令和2年度避難行動要支援者登録名簿登載者数2,928人											
財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	6,512	6,651		7,088		① 情報カードの回収人数		目標値	2,943	2,984	2,928	おおむね達成
経費	事業費	522		1,038		(単位) 人		実績値	2,516	2,702	2,722	
	人件費	5,990		6,050				達成率	85.5%	90.5%	93.0%	
財源	国都支出金	200		401		② 単位あたりコスト		千円	3	2	3	効率性
	その他	0		0				増減率	-	-4.9%	5.8%	下がった
	一般財源	6,312		6,687		令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00						

事務事業コード	030912	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	福祉サービス第三者評価受審費補助事業					
担当課	生活支援課		事業開始年度	平成17年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性] 国・都でも実施			
目的	福祉サービスや経営の質の向上を図る。											
対象	福祉サービス提供事業者								対象数			210事業者
令和2年度の事業内容	11事業者に補助金を交付(受審費の一部を補助)した。基準額600,000円:認知症高齢者グループホーム(7) 基準額300,000円:通所介護(2)、居宅介護支援(1)、介護老人保健施設(1)											
財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	6,580	3,986		4,484		① 受審費補助事業者数		目標値	15	19	13	おおむね達成
経費	事業費	5,846		3,927		(単位) 事業者		実績値	19	11	11	
	人件費	734		557				達成率	126.7%	57.9%	84.6%	
財源	国都支出金	4,209		3,330		② 単位あたりコスト		千円	346	362	408	効率性
	その他	0		0				増減率	-	4.6%	12.5%	下がった
	一般財源	2,371		1,154		令和3年度の 予算・事業		拡大		認知症高齢者グループホームの開設による補助金の増		
職員・再任用(人)	0.05	0.10	0.05	0.00	0.05	0.05						



## 事 務 事 業 評 価 票

10	事務事業コード	030913	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名				福祉有償運送運営協議会運営事業 *サブ(メイン施策はNo.9-7)						
	担当課	生活支援課		事業開始年度	平成17年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	その他		[主体の多様性]	市のみ実施			
	目的	福祉有償運送サービスを実施するNPO法人等の運送の必要性等を検討する。															
	対象	福祉有償運送を実施するNPO法人等										対象数				4団体	
	令和2年度の事業内容	多摩地域の市町村で共同運営する運営協議会へ、NPO法人等が実施する有償運送の内容を諮り、地域における交通状況や移動制約者の状況を踏まえて、必要性等を検討した。小平市の登録団体4団体の内、2団体の更新登録協議を行い、承認された。															
	財務内容	H30年度		R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度		R1年度		R2年度		評価	
	総コスト(千円)	380		406		383		① 登録団体数 (単位) 団体		目標値		4		4		4	
	経費	5		25		5				実績値		4		4		4	
	事業費	374		381		378		達成率		100.0%		100.0%		100.0%			
	人件費	2		12		2		② 単位あたり コスト		千円		95		101		96	
国都支出金	0		0		0		増減率			-		6.9%		-5.6%		効率性 上がった	
その他	378		394		381		令和3年度の 予算・事業		維持								
一般財源	0.05		0.00		0.05		0.00		0.05		0.00						
職員・再任用(人)	0.05		0.00		0.05		0.00		0.05		0.00						

施策の概要(PLAN)			主管課	高齢者支援課			
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして			関係課	保険年金課		
No. 施策名	9-4 介護保険制度の推進						
施策の分野	1 保険給付	2 介護保険サービスの円滑な推進	3	4	5		
施策の展開 <長期総合計画P16>	介護を必要とする高齢者については、必要な福祉サービスについて、地域ケアも含め充実・支援を行っていきます。						

施策の成果指標と実績(DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標	① 給付額	目標	千円	—	11,990,752	11,821,331	12,307,097	12,880,068
		実績	千円	10,832,014	11,145,150	11,426,120	12,136,195	12,628,926
		達成率	%	—	92.9%	96.7%	98.6%	98.1%
	② 収納率	目標	%	—	96.78	96.59	96.43	96.58
		実績	%	96.90	96.81	97.03	97.24	97.59
		達成率	%	—	100.0%	100.5%	100.8%	101.0%
	③	目標						
		実績						
		進捗率						
	④	目標						
		実績						
		進捗率						

施策内事業の集計	単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	総コスト計	千円	12,911,550	13,178,074	13,535,075	14,408,865	15,211,230
	事業費	千円	12,805,751	13,072,961	13,430,512	14,303,591	15,113,558
	人件費	千円	105,798	105,113	104,563	105,274	97,672

施策の成果についての総括(CHECK)			
成果	目標達成度合い	おおむね達成	理由
	<p>給付額及び保険料収納率が、おおむね見込みの水準で推移し、収納率は目標を達成したことから、おおむね達成と評価しました。</p> <p>◆令和2年度の介護サービスの利用状況は、介護保険事業計画で想定した給付量で推移し、保険給付費全体としては、目標(当初予算額)に対して、98.1%の執行率となり、平成29年度以降の4年間の平均で96%以上の執行率となりました。</p> <p>◆令和元年10月からの消費税率改定に伴う低所得者への介護保険料の軽減強化を図るために、軽減額の増額と対象者の拡大を実施しました。</p> <p>◆介護保険料の収納率については、督促状・催告書の送付や、電話催告の実施等、計画的な滞納整理を行い、目標を上回る実績を達成することができました。</p> <p>◆令和3年度から5年度までを計画期間とした「小平市地域包括ケア推進計画」を策定しました。</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、介護事業所への支援などを行いました。</p>		
課題	<p>◆団塊の世代が75歳になる令和7年(2025年)を見据え、「医療・介護・介護予防・住まい・生活支援」が身近な地域で一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に向けた取組を進めていく必要があります。</p> <p>◆高齢者数の推移や介護サービスの利用状況等を踏まえながら、必要な介護サービスの整備を進める必要があります。</p> <p>◆被保険者間の公平性を保ち、財源を確保するために、保険料収納率の維持・向上のための取組が必要です。</p>		

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	1 本	維持	31 本	改善	0 本	縮小	1 本	廃止	4 本
施策の方向性	<p>◆「小平市地域包括ケア推進計画」に基づき、地域密着型サービスや介護施設の整備を計画的に進めていきます。</p> <p>◆介護サービスが必要かつ適切に提供されるよう、認定調査員への研修の実施、認定調査票の点検、ケアプラン点検など、介護サービスの質の向上や給付の適正化の取組を推進し、公正な介護保険制度運営を徹底します。</p> <p>◆低所得者への支援として、引き続き、介護保険料について公費による低所得者への保険料軽減を図るほか、小平市独自の生計困難者に対する保険料の軽減を実施します。</p> <p>◆介護保険料収納率の維持・向上のため、計画的かつ効果的な滞納整理を実施します。</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、引き続き、介護事業所への支援などを行います。</p>									

令和2年度事務事業評価結果一覧

「\*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和3年度 の動向	施策の 分野
1	高齢者支援課	生計困難者への介護保険利用者負担額軽減事業	2,003	868	1,134	維持	2
2	高齢者支援課	小平市通所介護等利用者助成事業	31,894	24,331	7,563	拡大	2
3	高齢者支援課	地域密着型サービス等整備助成事業	33,566	32,810	756	廃止	2
4	高齢者支援課	施設開設準備経費等支援事業	35,994	35,238	756	廃止	2
5	高齢者支援課	認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助事業	112,616	111,860	756	廃止	2
6	高齢者支援課	介護事業所業務継続支援事業	22,421	21,665	756	縮小	2
7	高齢者支援課	在宅要介護者の受入体制整備事業	1,257	652	605	維持	2
8	高齢者支援課	介護施設等における感染症対策強化事業	9,529	8,773	756	維持	2
9	高齢者支援課	介護保険事業特別会計繰出金	2,143,513	2,142,000	1,513	維持	1
10	高齢者支援課	地域包括ケア推進計画(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)の策定事業	4,648	3,135	1,513	廃止	2
11	高齢者支援課	賦課徴収事業	22,706	7,580	15,126	維持	2
12	高齢者支援課	介護認定審査会運営事業	32,457	18,012	14,445	維持	2
13	高齢者支援課	認定調査等事業	101,413	73,657	27,756	維持	2
14	高齢者支援課	趣旨普及事業	4,398	2,129	2,269	維持	2
15	高齢者支援課	居宅介護サービス費給付事業	5,612,743	5,612,592	151	維持	1
16	高齢者支援課	地域密着型介護サービス費給付事業	1,422,082	1,421,931	151	維持	1
17	高齢者支援課	施設介護サービス費給付事業	3,806,708	3,806,557	151	維持	1
18	高齢者支援課	居宅介護福祉用具購入費給付事業	16,138	15,987	151	維持	1
19	高齢者支援課	居宅介護住宅改修費給付事業	26,713	23,612	3,101	維持	1
20	高齢者支援課	居宅介護サービス計画費給付事業	625,912	625,760	151	維持	1
21	高齢者支援課	介護予防サービス費給付事業	281,756	281,605	151	維持	1
22	高齢者支援課	地域密着型介護予防サービス費給付事業	9,363	9,212	151	維持	1
23	高齢者支援課	介護予防福祉用具購入費給付事業	4,644	4,568	76	維持	1
24	高齢者支援課	介護予防住宅改修費給付事業	18,337	16,749	1,588	維持	1
25	高齢者支援課	介護予防サービス計画費給付事業	57,314	57,163	151	維持	1
26	高齢者支援課	審査支払事務委託事業	15,224	13,635	1,588	維持	1
27	高齢者支援課	高額介護サービス費給付事業	397,381	391,330	6,050	維持	1
28	高齢者支援課	高額介護予防サービス費給付事業	824	446	378	維持	1
29	高齢者支援課	高額医療合算介護サービス費給付事業	50,290	49,155	1,134	維持	1
30	高齢者支援課	高額医療合算介護予防サービス費給付事業	1,636	502	1,134	維持	1
31	高齢者支援課	特定入所者介護サービス費給付事業	300,936	297,911	3,025	維持	1
32	高齢者支援課	特定入所者介護予防サービス費給付事業	967	211	756	維持	1
33	高齢者支援課	介護相談員派遣等事業	466	391	76	維持	2
34	高齢者支援課	介護給付費適正化事業	754	602	151	維持	2
35	高齢者支援課	ケアプラン指導研修事業	2,263	792	1,471	維持	2
36	高齢者支援課	居宅介護支援事業者等助成事業	365	138	227	維持	2
37	保険年金課	* 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業				維持	1
合計			15,211,230	15,113,558	97,672		

9-4 介護保険制度の推進

事業事業業評価票

1	事務事業コード	031122	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	生計困難者への介護保険利用者負担額軽減事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成13年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施				
	目的	利用者負担額を軽減し介護保険サービスの利用を促進する。												
	対象	介護保険サービスを利用する生計困難者							対象数	19人				
	令和2年度の事業内容	助成対象者の介護保険サービスについて、利用者負担額（1割）の一部を軽減した。対象者は、市民税が世帯非課税で、市で定める基準収入額及び、基準貯蓄額以下、その他の基準に該当する方。なお、軽減額については、事業者、国、都、市で負担する。 令和2年度 助成利用者数19人												
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標	H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	2,120	2,065		2,003		① 市報での周知	目標値	1	1	1	達成		
	経費	事業費	997	923		868	実績値	1	1	1				
		人件費	1,123	1,142		1,134	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
	財源	国都支出金	519	476		445	② 単位あたりコスト	千円	* 1,123	* 1,142	* 1,134	効率性		
	その他	0	0		0	増減率	—	1.7%	-0.7%	変わらず				
	一般財源	1,601	1,589		1,558	令和3年度の予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00								

2	事務事業コード	031123	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	小平市通所介護等利用者助成事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成19年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施				
	目的	通所介護等における食費を助成し利用を促進する。												
	対象	市民税非課税世帯で、通所介護等の利用者							対象数	1,208人				
	令和2年度の事業内容	通所介護等の食費について、市民税非課税世帯の利用者に1食につき200円を助成した。 令和2年度 助成対象者数1,208人												
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標	H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	30,051	31,011		31,894		① 勸奨通知	目標値	4	4	4	達成		
	経費	事業費	22,564	23,396		24,331	実績値	4	4	4				
		人件費	7,487	7,615		7,563	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
	財源	国都支出金	0	0		0	② 単位あたりコスト	千円	* 1,872	* 1,904	* 1,891	効率性		
	その他	0	0		0	増減率	—	1.7%	-0.7%	変わらず				
	一般財源	30,051	31,011		31,894	令和3年度の予算・事業	拡大	(看護) 小規模多機能型居宅介護を対象サービスに追加						
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00								

3	事務事業コード	031129	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	地域密着型サービス等整備助成事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	令和元年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施				
	目的	地域密着型サービス等の提供体制の推進を図る。												
	対象	地域密着型サービス等の施設を整備する事業者							対象数	1法人				
	令和2年度の事業内容	認知症高齢者グループホーム（小規模多機能型居宅介護併設）の整備を行った法人に対し、整備に要する経費の一部を補助した。												
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標	H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)		8,318		33,566		① 整備事業者数	目標値		2	1	達成		
	経費	事業費		7,556		32,810	実績値			2	1			
		人件費		762		756	(単位) 者	達成率		100.0%	100.0%			
	財源	国都支出金		7,556		32,810	② 単位あたりコスト	千円		4,159	33,566	効率性		
	その他		0		0	増減率		—	707.1%		下がった			
	一般財源		762		756	令和3年度の予算・事業	廃止	施設整備が終了したため						
職員・再任用(人)			0.10	0.00	0.10	0.00								

## 事業事業評価票

事務事業コード	031130	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	施設開設準備経費等支援事業				
担当課	高齢者支援課	事業開始年度	令和2年度	[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施				
目的	地域密着型サービス等の提供体制の推進を図る。										
対象	地域密着型サービス等の施設を開設する事業者							対象数			3法人
令和2年度の事業内容	認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の開設を行った法人に対し、開設に要する経費の一部を補助した。										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
総コスト(千円)			35,994	① 整備事業者数	目標値			3	達成		
経費	事業費		35,238		実績値			3			
	人件費		756	(単位) 者	達成率			100.0%			
財源	国都支出金		35,238	② 単位あたりコスト	千円			11,998	効率性		
	その他		0		増減率			—	—		
	一般財源		756	令和3年度の 予算・事業	廃止	施設が開設したため					
職員・再任用(人)			0.10	0.00							

事務事業コード	031152	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助事業				
担当課	高齢者支援課	事業開始年度	令和元年度	[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施				
目的	認知症高齢者グループホームの整備の推進を図る。										
対象	認知症高齢者グループホームの整備をする事業者							対象数			1法人
令和2年度の事業内容	認知症高齢者グループホーム（小規模多機能型居宅介護併設）の整備を行った法人に対し、経費の一部を補助した。										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
総コスト(千円)		9,181	112,616	① 整備事業者数	目標値		1	1	達成		
経費	事業費	8,419	111,860		実績値		1	1			
	人件費	762	756	(単位) 者	達成率		100.0%	100.0%			
財源	国都支出金	8,419	111,860	② 単位あたりコスト	千円		9,181	112,616	効率性		
	その他	0	0		増減率		—	1126.7%	下がった		
	一般財源	762	756	令和3年度の 予算・事業	廃止	施設整備が終了したため					
職員・再任用(人)		0.10	0.00	0.10	0.00						

事務事業コード	031153	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	介護事業所業務継続支援事業				
担当課	高齢者支援課	事業開始年度	令和2年度	[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕国・都でも実施				
目的	新型コロナウイルス感染拡大の中、介護事業所の業務継続を支援する。										
対象	介護事業所							対象数			241事業所
令和2年度の事業内容	介護事業所に、衛生用品・備品等購入補助金、業務継続支援金を支給した。 令和2年度 衛生用品・備品等購入補助金 支給件数165件、業務継続支援金 支給件数 34件										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
総コスト(千円)			22,421	① 支給件数	目標値			265	おおむね達成		
経費	事業費		21,665		実績値			199			
	人件費		756	(単位) 件	達成率			75.1%			
財源	国都支出金		21,664	② 単位あたりコスト	千円			113	効率性		
	その他		0		増減率			—	—		
	一般財源		757	令和3年度の 予算・事業	縮小	業務継続支援金が終了したため					
職員・再任用(人)			0.10	0.00							

9-4 介護保険制度の推進

事 務 事 業 評 価 票

事務事業コード	031156	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	在宅要介護者の受入体制整備事業				
担当課	高齢者支援課	事業開始年度	令和2年度	[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施				
目的	家族が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に、要介護高齢者の生活が維持できるよう支援する。										
対象	介護保険要介護等認定者							対象数			9,467人
令和2年度の事業内容	在宅で高齢者を介護する家族等が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に、要介護等高齢者の生活が維持できるよう必要な支援を実施した。令和2年度 支援件数1件										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
総コスト(千円)			1,257	① 支援件数	目標値				-		
経費	事業費		652		実績値			1			
	人件費		605	(単位) 件	達成率			-			
財源	国都支出金		651	② 単位あたり コスト	千円			1,257	効率性		
	その他		0		増減率			-	-		
一般財源			606	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)			0.08	0.00							

7

事務事業コード	031157	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	介護施設等における感染症対策強化事業				
担当課	高齢者支援課	事業開始年度	令和2年度	[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕国・都でも実施				
目的	新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、PCR検査費用を補助する。										
対象	介護事業所							対象数			229事業所
令和2年度の事業内容	新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、東京都で実施するPCR検査の対象外である介護施設等に対し、PCR検査費用の補助を行った。										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
総コスト(千円)			9,529	① 支給件数	目標値				-		
経費	事業費		8,773		実績値			809			
	人件費		756	(単位) 件	達成率			-			
財源	国都支出金		8,773	② 単位あたり コスト	千円			12	効率性		
	その他		0		増減率			-	-		
一般財源			757	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)			0.10	0.00							

8

事務事業コード	031134	会計	一般	予算科目	3-2-7	事業名	介護保険事業特別会計繰出金				
担当課	高齢者支援課	事業開始年度	平成12年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施				
目的	介護保険の安定的な運用を図る。										
対象	介護保険事業特別会計							対象数			
令和2年度の事業内容	保険給付費の市が負担する法定負担割合等を一般会計から介護保険事業特別会計に繰出しを行った。										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
総コスト(千円)	1,867,497	2,017,523	2,143,513	① 被保険者数	目標値				-		
経費	事業費	1,866,000	2,016,000		2,142,000	実績値	44,693	45,249			45,679
	人件費	1,497	1,523	1,513	(単位) 人	達成率	-	-	-		
財源	国都支出金	19,034	68,839	120,520	② 単位あたり コスト	千円				効率性	
	その他	0	0	0		増減率				-	
一般財源	1,848,463	1,948,684	2,022,993	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00					

9

## 事業事業評価票

10	事務事業コード	710106	会計	介護	予算科目	1-1-1	事業名	地域包括ケア推進計画(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)の策定事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	令和元年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	地域包括ケア推進計画(令和3年度～5年度)を策定する。												
	対象	高齢者							対象数				45,668人	
	令和2年度の事業内容	小平市介護保険運営協議会(5回)を開催したほか、市民意見公募手続(パブリックコメント)等を実施し、「小平市地域包括ケア推進計画」(令和3年度～5年度)を策定した。												
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)		4,523	4,648	① 協議会 開催数	目標値		4	6	おおむね達成				
	経費	事業費	3,000	3,135		実績値		4	5					
		人件費	1,523	1,513	(単位) 回	達成率		100.0%	83.3%	効率性 上がった				
	財源	国都支出金	0	0	② 単位あたり コスト	千円		1,131	930					
	その他	4,523	4,648	増減率			—	-17.8%						
	一般財源	0	0	令和3年度の 予算・事業	廃止	令和2年度で計画策定が終了したため								
職員・再任用(人)		0.20	0.00	0.20	0.00									

11	事務事業コード	710102	会計	介護	予算科目	1-2-1	事業名	賦課徴収事業					
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	介護保険料の特別徴収分・普通徴収分を賦課・徴収し、第1号被保険者の介護保険料の歳入を確保する。											
	対象	65歳以上の介護保険被保険者(第1号被保険者)							対象数				45,679人
	令和2年度の事業内容	介護保険料を賦課し、特別徴収は年金からの天引き、普通徴収は納付書または口座振替による収納を行った。また、滞納整理事務として、督促状及び催告書の通知、電話催告を実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度は訪問催告を実施しなかった。 令和2年度 介護保険料収納率97.59%											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	22,325	23,142	22,706	① 訪問催告 回数	目標値	444	450	—	—			
	経費	事業費	7,351	7,912		7,580	実績値	462	435				
		人件費	14,974	15,230	15,126	(単位) 回	達成率	104.1%	96.7%	効率性 —			
	財源	国都支出金	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 32	* 35	—				
	その他	22,325	23,142	22,706		増減率	—	8.0%	—				
	一般財源	0	0	令和3年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00							

12	事務事業コード	710103	会計	介護	予算科目	1-3-1	事業名	介護認定審査会運営事業					
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	要介護・要支援の判定を適正に行い、心身の状況等に応じた適切な介護サービス利用を確保する。											
	対象	要介護・要支援認定申請者							対象数				8,136人
	令和2年度の事業内容	認定調査結果及び主治医意見書を基に、介護認定審査会(委員45人、1回4人合議制)が、要介護・要支援の審査・判定を行った。小平市は審査結果に基づき認定を行い、申請者に通知した。新型コロナウイルス感染症による臨時的な取扱いに基づく申請(更新期間の12か月延長)があったため審査会開催回数は減少した。令和2年度 審査判定件数6,512件											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	36,703	36,339	32,457	① 開催回数	目標値				—			
	経費	事業費	22,402	21,795		18,012	実績値	218	214			174	
		人件費	14,300	14,545	14,445	(単位) 回	達成率	—	—	—	効率性 下がった		
	財源	国都支出金	0	0	② 単位あたり コスト	千円	168	170	187				
	その他	36,703	36,339	32,457		増減率	—	0.9%	9.9%				
	一般財源	0	0	令和3年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	1.91	0.00	1.91	0.00	1.91	0.00							

9-4 介護保険制度の推進

事業事業業評価票

13	事務事業コード	710104	会計	介護	予算科目	1-3-2	事業名	認定調査等事業							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)			[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	申請者の心身の状態を正確に把握し、公平公正かつ効率的な審査会運営に資する。													
	対象	要介護・要支援認定申請者										対象数	8,136人		
	令和2年度の事業内容	被保険者の申請に基づき、介護認定調査員が心身の状態を訪問調査した。併せて主治医意見を指定された医師に依頼し、審査会資料の作成を行った。申請件数：8,136件(内訳：新規2,042件、更新4,405件、区分変更申請等その他1,689件)、更新のうち、新型コロナウイルス感染症による臨時的な取扱いに基づく申請(更新期間の12か月延長)1,656件、主治医意見書受理件数：6,444件													
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標	H30年度	R1年度	R2年度	評価				
	総コスト(千円)	106,724	100,504		101,413		活動単位コスト								
	経費	事業費	79,246	72,557		73,657		① 調査件数	目標値				-		
		人件費	27,477	27,947		27,756			実績値	8,546	7,695	6,282			
	財源	国都支出金	0	0		0		② 単位あたりコスト	達成率	-	-	-	効率性 下がった		
その他		106,724	100,504		101,413		千円		12	13	16				
職員・再任用(人)	3.67	0.00	3.67	0.00	3.67	0.00	令和3年度の 予算・事業	維持							

14	事務事業コード	710105	会計	介護	予算科目	1-4-1	事業名	趣旨普及事業							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他			[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	介護サービスを必要とする高齢者が適切なサービスを受けられるように、介護保険制度を理解してもらう。													
	対象	65歳以上の介護保険被保険者(第1号被保険者)										対象数	45,679人		
	令和2年度の事業内容	介護保険パンフレット、保険料パンフレット、介護保険サービス事業所ガイドブックを作成し、公共施設等での配布、各種通知等への同封を行った。													
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標	H30年度	R1年度	R2年度	評価				
	総コスト(千円)	8,493	6,873		4,398		活動単位コスト								
	経費	事業費	2,504	2,304		2,129		① 介護保険パンフレット作成部数	目標値	15,000	15,000	14,000	達成		
		人件費	5,990	4,569		2,269			実績値	15,000	15,000	14,000			
	財源	国都支出金	0	0		0		② 単位あたりコスト	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 上がった		
その他		8,493	6,873		4,398		千円		0.6	0.5	0.3				
職員・再任用(人)	0.80	0.00	0.60	0.00	0.30	0.00	令和3年度の 予算・事業	維持							

15	事務事業コード	720101	会計	介護	予算科目	2-1-1	事業名	居宅介護サービス費給付事業							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)			[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	自宅等で自立した生活を営めるよう介護サービスを提供する。													
	対象	介護保険要介護認定者										対象数	6,401人		
	令和2年度の事業内容	居宅介護サービスとして、訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、通所リハビリテーション等の給付を行った。													
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標	H30年度	R1年度	R2年度	評価				
	総コスト(千円)	5,064,864	5,437,621		5,612,743		活動単位コスト								
	経費	事業費	5,064,714	5,437,469		5,612,592		① 保険給付人数(月平均)	目標値				-		
		人件費	150	152		151			実績値	3,857	4,060	4,103			
	財源	国都支出金	1,873,551	2,027,239		2,109,599		② 単位あたりコスト	達成率	-	-	-	効率性 変わらず		
その他		3,188,514	3,409,512		3,502,465		円		* 39	* 38	* 37				
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00	令和3年度の 予算・事業	維持							

## 事業事業評価票

16	事務事業コード	720103	会計	介護	予算科目	2-1-2	事業名	地域密着型介護サービス費給付事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成18年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施					
	目的	自宅等で自立した生活を営めるよう、地域ごとに作られた身近な拠点を中心にした介護サービスを提供する。												
	対象	介護保険要介護認定者							対象数				6,401人	
	令和2年度の事業内容	地域密着型サービスとして、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の給付を行った。												
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	1,395,398	1,406,454	1,422,082	① 保険給付 人数(月平均)	目標値				-				
	経費	事業費	1,395,248	1,406,301		1,421,931	実績値	862	886			839		
		人件費	150	152	151	(単位) 人	達成率	-	-	-				
	財源	国都支出金	516,130	524,297	534,076	② 単位あたり コスト	円	* 174	* 172	* 180	効率性			
その他		879,269	882,156	888,006	増減率		-	-1.0%	4.9%	変わらず				
	一般財源	0	0	0	令和3年度の 予算・事業		維持							
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00								

17	事務事業コード	720105	会計	介護	予算科目	2-1-3	事業名	施設介護サービス費給付事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施					
	目的	在宅で介護が困難な要介護者が施設サービスを受けられるよう、入所施設における介護サービスを提供する。												
	対象	介護保険要介護認定者							対象数				6,401人	
	令和2年度の事業内容	介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院の給付を行った。												
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	3,393,448	3,584,742	3,806,708	① 保険給付 人数(月平均)	目標値				-				
	経費	事業費	3,393,299	3,584,589		3,806,557	実績値	1,056	1,086			1,129		
		人件費	150	152	151	(単位) 人	達成率	-	-	-				
	財源	国都支出金	1,255,247	1,336,407	1,429,740	② 単位あたり コスト	円	* 142	* 140	* 134	効率性			
その他		2,138,201	2,248,335	2,376,968	増減率		-	-1.1%	-4.5%	変わらず				
	一般財源	0	0	0	令和3年度の 予算・事業		維持							
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00								

18	事務事業コード	720107	会計	介護	予算科目	2-1-4	事業名	居宅介護福祉用具購入費給付事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施					
	目的	自立を助けるのに必要とされる福祉用具の購入費を給付する。												
	対象	介護保険要介護認定者							対象数				6,401人	
	令和2年度の事業内容	福祉用具が必要な介護保険の要介護者に、申請に基づき、費用の上限を年間10万円とし、その9割、8割又は7割を給付した。												
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	15,098	16,110	16,138	① 保険給付 人数(月平均)	目標値				-				
	経費	事業費	14,949	15,958		15,987	実績値	38	40			39		
		人件費	150	152	151	(単位) 人	達成率	-	-	-				
	財源	国都支出金	5,530	5,949	6,005	② 単位あたり コスト	千円	* 3.9	* 3.8	* 3.9	効率性			
その他		9,569	10,161	10,133	増減率		-	-3.4%	1.9%	変わらず				
	一般財源	0	0	0	令和3年度の 予算・事業		維持							
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00								

9-4 介護保険制度の推進

事業事業評価票

19	事務事業コード	720108	会計	介護	予算科目	2-1-5	事業名	居宅介護住宅改修費給付事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施					
	目的	自立を助けるのに必要とされる住宅改修費を給付する。												
	対象	介護保険要介護認定者							対象数				6,401人	
	令和2年度の事業内容	住宅改修が必要な介護保険の要介護者に、申請に基づき、費用の上限を20万円とし、その9割、8割又は7割を給付した。												
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	31,214	33,085	26,713	① 保険給付 人数(月平均)	目標値					-			
	経費	事業費	28,144	29,963		23,612	実績値	27	27	23				
		人件費	3,070	3,122	3,101	(単位) 人	達成率	-	-	-				
	財源	国都支出金	10,411	11,171	8,869	② 単位あたり コスト	千円	* 114	* 116	* 135	効率性			
その他		20,803	21,914	17,844	増減率		-	1.7%	16.6%	下がった				
	一般財源	0	0	0	令和3年度の 予算・事業		維持							
職員・再任用(人)	0.41	0.00	0.41	0.00	0.41	0.00								

20	事務事業コード	720109	会計	介護	予算科目	2-1-6	事業名	居宅介護サービス計画費給付事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施					
	目的	的確な計画に基づく効果的なサービスを受けることができるよう、居宅介護サービス計画費を給付する。												
	対象	介護保険要介護認定者							対象数				6,401人	
	令和2年度の事業内容	居宅介護サービスを利用する要介護認定者に、居宅介護支援に要する費用を給付した。												
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	572,239	601,957	625,912	① 保険給付 人数(月平均)	目標値					-			
	経費	事業費	572,089	601,805		625,760	実績値	3,087	3,259	3,250				
		人件費	150	152	151	(単位) 人	達成率	-	-	-				
	財源	国都支出金	211,627	224,365	235,035	② 単位あたり コスト	円	* 49	* 47	* 47	効率性			
その他		360,612	377,592	390,876	増減率		-	-3.7%	-0.4%	変わらず				
	一般財源	0	0	0	令和3年度の 予算・事業		維持							
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00								

21	事務事業コード	720111	会計	介護	予算科目	2-2-1	事業名	介護予防サービス費給付事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成18年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施					
	目的	自宅等で自立した生活を営めるよう運動機能の向上等、日常生活の支援を行う。												
	対象	介護保険要支援認定者							対象数				3,066人	
	令和2年度の事業内容	介護予防サービスとして介護予防訪問入浴介護、介護予防訪問看護、介護予防訪問リハビリテーション等の給付を行った。												
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	235,035	260,997	281,756	① 保険給付 人数(月平均)	目標値					-			
	経費	事業費	234,885	260,844		281,605	実績値	950	1,036	1,106				
		人件費	150	152	151	(単位) 人	達成率	-	-	-				
	財源	国都支出金	86,888	97,248	105,771	② 単位あたり コスト	円	* 158	* 147	* 137	効率性			
その他		148,146	163,749	175,985	増減率		-	-6.7%	-7.0%	上がった				
	一般財源	0	0	0	令和3年度の 予算・事業		維持							
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00								

## 事 務 事 業 評 価 票

22	事務事業コード	720113	会計	介護	予算科目	2-2-2	事業名	地域密着型介護予防サービス費給付事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成18年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施					
	目的	自宅等で自立した生活を営めるように、地域ごとに作られた身近な拠点を中心にした介護サービスを提供する。												
	対象	介護保険要支援認定者							対象数				3,066人	
	令和2年度の事業内容	地域密着型介護予防サービスとして、介護予防小規模多機能型居宅介護の給付を行った。												
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	12,342	9,755	9,363	① 保険給付 人数(月平均)	目標値				-				
	経費	事業費	12,193	9,603		9,212	実績値	14	11			9		
	費	人件費	150	152	151	(単位) 人	達成率	-	-	-				
	財源	国都支出金	4,510	3,580	3,460	② 単位あたり コスト	千円	* 11	* 14	* 17	効率性			
その他		7,832	6,175	5,903	増減率		-	29.4%	21.4%	下がった				
一般財源		0	0	0	令和3年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00								

23	事務事業コード	720115	会計	介護	予算科目	2-2-3	事業名	介護予防福祉用具購入費給付事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施					
	目的	自立を助けるのに必要とされる福祉用具の購入費を給付する。												
	対象	介護保険要支援認定者							対象数				3,066人	
	令和2年度の事業内容	福祉用具が必要な介護保険の要支援者に、申請に基づき、費用の上限を年間10万円とし、その9割、8割又は7割を給付した。												
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	5,877	3,915	4,644	① 保険給付 人数(月平均)	目標値				-				
	経費	事業費	5,802	3,839		4,568	実績値	16	12			13		
	費	人件費	75	76	76	(単位) 人	達成率	-	-	-				
	財源	国都支出金	2,146	1,431	1,716	② 単位あたり コスト	千円	* 4.7	* 6.3	* 5.8	効率性			
その他		3,730	2,484	2,928	増減率		-	35.6%	-8.3%	上がった				
一般財源		0	0	0	令和3年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00								

24	事務事業コード	720116	会計	介護	予算科目	2-2-4	事業名	介護予防住宅改修費給付事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施					
	目的	自立を助けるのに必要とされる住宅改修費を給付する。												
	対象	介護保険要支援認定者							対象数				3,066人	
	令和2年度の事業内容	住宅改修が必要な介護保険の要支援者に、申請に基づき、費用の上限を20万円とし、その9割、8割又は7割を給付した。												
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	24,091	27,453	18,337	① 保険給付 人数(月平均)	目標値				-				
	経費	事業費	22,518	25,854		16,749	実績値	21	22			16		
	費	人件費	1,572	1,599	1,588	(単位) 人	達成率	-	-	-				
	財源	国都支出金	8,330	9,639	6,291	② 単位あたり コスト	千円	* 75	* 73	* 99	効率性			
その他		15,761	17,814	12,046	増減率		-	-2.9%	36.6%	下がった				
一般財源		0	0	0	令和3年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.21	0.00	0.21	0.00	0.21	0.00								

9-4 介護保険制度の推進

事業事業評価票

25	事務事業コード	720117	会計	介護	予算科目	2-2-5	事業名	介護予防サービス計画費給付事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成18年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施					
	目的	的確な計画に基づく効果的なサービスを受けることができるよう介護予防サービス計画費を給付する。												
	対象	介護保険要支援認定者							対象数				3,066人	
	令和2年度の事業内容	介護予防サービスを利用する要支援者に、介護予防支援に要する費用を給付した。												
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	48,868	53,333	57,314	① 保険給付 人数(月平均)	目標値				-				
	経費	事業費	48,718	53,180		57,163	実績値	823	902			970		
		人件費	150	152	151	(単位) 人	達成率	-	-	-				
	財源	国都支出金	18,022	19,827	21,470	② 単位あたり コスト	円	* 182	* 169	* 156	効率性			
その他		30,846	33,506	35,844	増減率		-	-7.2%	-7.6%	上がった				
	一般財源	0	0	0	令和3年度の 予算・事業		維持							
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00								

26	事務事業コード	720119	会計	介護	予算科目	2-3-1	事業名	審査支払事務委託事業					
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	介護サービス費の支払いを適正に行う。											
	対象	介護サービス費用の報酬請求							対象数				19,011件
	令和2年度の事業内容	介護サービス事業者からの報酬請求に対し、その審査と支払いを東京都国民健康保険団体連合会へ委託した。 令和2年度 認定者数9,467人											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	13,911	14,907	15,224	① 審査件数	目標値				-			
	経費	事業費	12,339	13,308		13,635	実績値	205,643	219,742			223,128	
		人件費	1,572	1,599	1,588	(単位) 件	達成率	-	-	-			
	財源	国都支出金	4,564	4,962	5,121	② 単位あたり コスト	円	* 8	* 7	* 7	効率性		
その他		9,347	9,946	10,102	増減率		-	-4.8%	-2.2%	変わらず			
	一般財源	0	0	0	令和3年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.21	0.00	0.21	0.00	0.21	0.00							

27	事務事業コード	720120	会計	介護	予算科目	2-4-1	事業名	高額介護サービス費給付事業					
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	月間又は年間の介護サービス利用料が高額になった場合に給付を行うことで、利用者の経済的負担を軽減する。											
	対象	介護保険要介護認定者							対象数				6,401人
	令和2年度の事業内容	利用者負担額が月間の上限額を超えた利用者に対し、高額介護サービス費を支給した。また、年間の上限額を超えた利用者に対し、年間高額介護サービス費を支給した。											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	300,196	352,735	397,381	① 支給件数	目標値				-			
	経費	事業費	294,206	346,643		391,330	実績値	23,933	25,006			27,984	
		人件費	5,990	6,092	6,050	(単位) 件	達成率	-	-	-			
	財源	国都支出金	108,833	129,236	146,983	② 単位あたり コスト	千円	* 0.3	* 0.2	* 0.2	効率性		
その他		191,363	223,500	250,397	増減率		-	-2.7%	-11.3%	上がった			
	一般財源	0	0	0	令和3年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00							

## 事 務 事 業 評 価 票

28	事務事業コード	720121	会計	介護	予算科目	2-4-2	事業名	高額介護予防サービス費給付事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		【実施の形態】	直営		【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施				
	目的	月間又は年間の介護予防サービス利用料が高額になった場合に給付を行うことで、利用者の経済的負担を軽減する。												
	対象	介護保険要支援認定者							対象数				3,066人	
	令和2年度の事業内容	利用者負担額が月間の上限額を超えた利用者に対し、高額介護予防サービス費を支給した。また、年間の上限額を超えた利用者に対し、年間高額介護予防サービス費を支給した。												
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標	H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	706	834		824		① 支給件数	目標値				-		
	経費	事業費	332	453		446		(単位) 件	実績値	264	243	282	-	
		人件費	374	381		378			達成率	-	-	-	-	
	財源	国都支出金	123	169		168		② 単位あたりコスト	千円	* 1	* 2	* 1	効率性	
その他		584	665		657		増減率		-	10.5%	-14.4%	上がった		
一般財源	0	0		0		令和3年度の予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00								

29	事務事業コード	720122	会計	介護	予算科目	2-5-1	事業名	高額医療合算介護サービス費給付事業 *メイン(サブ施策はNo.9-9)						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成21年度		【実施の形態】	直営		【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施				
	目的	医療費と介護サービス利用料の合計が高額になった場合に給付を行い、利用者の経済的負担を軽減する。												
	対象	介護保険要介護認定者							対象数				6,401人	
	令和2年度の事業内容	介護保険と医療保険の両方の自己負担額を年間で合算し、一定額を超えたときに、申請により超えた分を高額医療合算介護サービス費として支給した。												
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標	H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	35,122	49,527		50,290		① 支給件数	目標値				-		
	経費	事業費	33,999	48,385		49,155		(単位) 件	実績値	1,025	1,363	1,440	-	
		人件費	1,123	1,142		1,134			達成率	-	-	-	-	
	財源	国都支出金	12,577	18,039		18,463		② 単位あたりコスト	千円	* 1	* 1	* 1	効率性	
その他		22,545	31,488		31,827		増減率		-	-23.5%	-6.0%	上がった		
一般財源	0	0		0		令和3年度の予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00								

30	事務事業コード	720123	会計	介護	予算科目	2-5-2	事業名	高額医療合算介護予防サービス費給付事業 *メイン(サブ施策はNo.9-9)						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成21年度		【実施の形態】	直営		【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施				
	目的	医療費と介護予防サービス利用料の合計が高額になった場合に給付を行い、利用者の経済的負担を軽減する。												
	対象	介護保険要支援認定者							対象数				3,066人	
	令和2年度の事業内容	介護保険と医療保険の両方の自己負担額を年間で合算し、一定額を超えたときに、申請により超えた分を高額医療合算介護予防サービス費として支給した。												
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標	H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	1,692	1,593		1,636		① 支給件数	目標値				-		
	経費	事業費	569	451		502		(単位) 件	実績値	38	45	34	-	
		人件費	1,123	1,142		1,134			達成率	-	-	-	-	
	財源	国都支出金	210	168		188		② 単位あたりコスト	千円	* 30	* 25	* 33	効率性	
その他		1,481	1,425		1,448		増減率		-	-14.1%	31.4%	下がった		
一般財源	0	0		0		令和3年度の予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00								

9-4 介護保険制度の推進

事業事業業評価票

31	事務事業コード	720124	会計	介護	予算科目	2-6-1	事業名	特定入所者介護サービス費給付事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成17年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施					
	目的	介護保険施設等における食費・居住費(滞在費)を軽減し、利用者の経済的負担を軽減する。												
	対象	介護保険要介護認定者							対象数				6,401人	
	令和2年度の事業内容	介護保険施設等の食費及び居住費(滞在費)について、利用者負担第1から3段階の所得階層に補足給付するため、基準費用額と負担限度額の差額を特定入所者介護サービス費として支給した。												
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標	H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	295,067	300,533		300,936		① 支給件数	目標値			-			
	経費	事業費	292,072	297,487		297,911		実績値	7,640	8,484			8,226	
		人件費	2,995	3,046		3,025	(単位) 件	達成率	-	-	-			
	財源	国都支出金	108,043	110,909		111,895	② 単位あたりコスト	千円	* 0.4	* 0.4	* 0.4	効率性 変わらず		
その他		187,024	189,624		189,041	増減率		-	-8.4%	2.4%				
	一般財源	0	0		0	令和3年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00								

32	事務事業コード	720125	会計	介護	予算科目	2-6-2	事業名	特定入所者介護予防サービス費給付事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成17年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施					
	目的	介護保険施設等における食費・居住費(滞在費)を軽減し、利用者の経済的負担を軽減する。												
	対象	介護保険要支援認定者							対象数				3,066人	
	令和2年度の事業内容	介護保険施設等の食費及び居住費(滞在費)について、利用者負担第1から3段階の所得階層に補足給付するため、基準費用額と負担限度額の差額を特定入所者介護予防サービス費として支給した。												
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標	H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	792	823		967		① 支給件数	目標値			-			
	経費	事業費	44	62		211		実績値	5	12			17	
		人件費	749	762		756	(単位) 件	達成率	-	-	-			
	財源	国都支出金	16	23		79	② 単位あたりコスト	千円	* 150	* 63	* 44	効率性 上がった		
その他		776	800		888	増減率		-	-57.6%	-29.9%				
	一般財源	0	0		0	令和3年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00								

33	事務事業コード	730109	会計	介護	予算科目	3-2-2	事業名	介護相談員派遣等事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成13年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施					
	目的	介護相談員の派遣を通じて、入所者の不満や疑問の解消を図り介護サービスの質的な向上を図る。												
	対象	派遣協定を結んでいる介護保険施設の入所者							対象数				940人	
	令和2年度の事業内容	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市内介護施設への介護相談員の派遣を中止したことにより、施設において入所者からの相談や面接は実施しなかった。介護相談員は、介護相談員全国研修をオンラインで受講した。												
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標	H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	9,297	9,331		466		① 延べ 面接者数	目標値	1,872	1,872	1,872	未達成		
	経費	事業費	1,810	1,716		391		実績値	2,166	2,164	0			
		人件費	7,487	7,615		76	(単位) 人	達成率	115.7%	115.6%	0.0%			
	財源	国都支出金	1,102	1,047		243	② 単位あたり コスト	千円	4	4	-	効率性 -		
その他		8,195	8,284		224	増減率		-	0.5%	-				
	一般財源	0	0		0	令和3年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	0.01	0.00								

## 事業事業評価票

34	事務事業コード	730110	会計	介護	予算科目	3-2-2	事業名	介護給付費適正化事業							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成16年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他			[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	介護給付の適正化を図ることにより、利用者に対する適切な介護サービスを確保する。													
	対象	介護保険サービス利用者、介護保険指定事業所										対象数	利用者 5,999人 指定事業所 241		
	令和2年度の事業内容	介護保険サービス利用者に対し、サービス内容確認のために介護給付費通知書を送付するとともに、介護サービス事業者への実地指導を行った。													
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標	H30年度	R1年度	R2年度	評価				
	総コスト(千円)	709	872		754		活動単位コスト								
	経費	事業費	559	720		602		① 介護給付費通知書 発送件数 (単位) 件	目標値				-		
		人件費	150	152		151			実績値	5,664	5,954	5,999			
	財源	国都支出金	341	440		374		② 単位あたり コスト	円	* 102	* 103	* 104	効率性 変わらず		
その他		368	433		379		増減率		-	0.3%	1.0%				
一般財源	0	0		0		令和3年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00									

35	事務事業コード	730111	会計	介護	予算科目	3-2-2	事業名	ケアプラン指導研修事業							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成13年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市要綱等			[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	ケアプラン作成の能力を高めてもらう。													
	対象	市内居宅介護支援事業所のケアマネジャー・地域包括支援センター職員										対象数	171人		
	令和2年度の事業内容	ケアマネジャーや地域包括支援センター職員を対象に講演会及び事例検討を11回実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため3回中止した。 令和2年度 参加人数延べ376人													
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標	H30年度	R1年度	R2年度	評価				
	総コスト(千円)	2,224	2,364		2,263		活動単位コスト								
	経費	事業費	756	883		792		① 講演会・ 研修会 実施回数 (単位) 回	目標値	12	14	14	おおむね達成		
		人件費	1,468	1,481		1,471			実績値	12	12	11			
	財源	国都支出金	460	539		492		② 単位あたり コスト	千円	185	197	206	効率性 変わらず		
その他		1,763	1,825		1,770		増減率		-	6.3%	4.4%				
一般財源	0	0		0		令和3年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.10	0.20	0.10	0.20	0.10	0.20									

36	事務事業コード	730112	会計	介護	予算科目	3-2-2	事業名	居宅介護支援事業者等助成事業							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市要綱等			[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	住宅改修理由書の作成代を助成する。													
	対象	居宅介護支援等を受けていない要介護者等で住宅改修を申請する者										対象数	3,680人		
	令和2年度の事業内容	居宅介護支援等を受けていない要介護者等のために、介護保険における住宅改修理由書を作成した者に対し、申請に基づき1件につき2,000円の助成を行った。													
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標	H30年度	R1年度	R2年度	評価				
	総コスト(千円)	427	446		365		活動単位コスト								
	経費	事業費	202	218		138		① 助成申請 件数 (単位) 件	目標値				-		
		人件費	225	228		227			実績値	101	109	69			
	財源	国都支出金	123	133		86		② 単位あたり コスト	千円	4	4	5	効率性 下がった		
その他		304	313		279		増減率		-	-3.0%	29.1%				
一般財源	0	0		0		令和3年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.03	0.00	0.03	0.00	0.03	0.00									

9-4 介護保険制度の推進

事 務 事 業 評 価 票

37	事務事業コード	220108	会計	国保	予算科目	2-2-3	事業名	一般被保険者高額介護合算療養費支給事業		*サブ(メイン施策はNo.9-9)	
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成20年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施	
	目的	一般被保険者の経済的な負担を軽減する。									
	対象	一般被保険者								対象数	38,482人
	令和2年度の事業内容	該当世帯が申請を行い、高額介護合算療養費の支払いを行った。									
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	592	939	918	① 支給件数	目標値				-	
	経費	事業費	517	787		766	実績値	23	26		
		人件費	75	152	151	(単位) 件	達成率	-	-	-	
	財源	国都支出金	517	787	766	② 単位あたり コスト	千円	26	36	24	効率性 上がった
その他		75	152	151	増減率		-	40.4%	-34.9%		
	一般財源	0	0	0	令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00					